

評価対象年度 令和2年度

# 政策評価シート

政策 3

「宮城の将来ビジョン」における体系  
政策名

3 地域経済を支える農林水産業の競争力強化

政策担当部局 環境生活部, 保健福祉部, 経済商工観光部, 農政部, 水産林政部  
評価担当部局 農政部

## 政策の状況

### 政策で取り組む内容

農林水産業は、東日本大震災により沿岸部をはじめとして甚大な被害を受けたほか、TPP協定を巡る動きなど、取り巻く環境は厳しいものの、地域経済を支える基幹的な産業として、持続的な発展が可能となるための競争力の強化が課題となっている。このため、被災した生産基盤の早期復旧の継続に加え、市場ニーズを重視した生産・流通構造への転換や、農地の大区画化・集約化による生産性の向上等を進めるとともに、6次産業化などのアグリビジネスや農林水産物のブランド化の推進などにより収益性の高い農林水産業の実現を促進する。また、地域資源の新たな価値の創出、その価値の発信を担うことのできる企業の経営感覚を有した生産者や法人の育成に取り組む。さらに、東日本大震災により喪失した販路の回復を図るため、東アジアや成長著しい東南アジア市場なども視野に入れた、グローバルな視点に立った農林水産業の育成と輸出の拡大にも取り組む。

また、東京電力福島第一原子力発電所の事故に伴う風評対策を着実に実施するほか、総合衛生管理体制の普及定着、GAP（農業生産工程管理）の導入促進など宮城の食材・食品の安全性に対する消費者の信頼にこたえられる生産体制の確立等に取り組むとともに、国内外に対して安全性の情報発信を図る。

こうした取組により、地域を支える農林水産業が次代に引き継がれていけるよう競争力の強化を図る。

## 政策を構成する施策の状況

施策番号	施策の名称	令和2年度 決算(見込) 額(千円)	目標指標等の状況	実績値 (指標測定年度)		達成度	施策評価
				実績値	達成度		
6	競争力ある農林水産業への転換	5,281,188	農業産出額（億円）	1,932億円 (令和元年)	B	概ね順調	
			水田フル活用・生産調整地内の作付率（%）	92.9% (令和2年度)	A		
			飼料用米の作付面積（ha）	4,913ha (令和2年度)	B		
			園芸作物産出額（億円）	323億円 (令和元年度)	B		
			アグリビジネス経営体数（経営体）	122経営体 (令和2年度)	B		
			林業産出額（億円）	86億円 (令和元年)	B		
			木材・木製品出荷額（億円）	847億円 (令和元年)	B		
			漁業生産額（億円）	834億円 (令和元年)	A		
			主要5漁港（気仙沼・志津川・女川・石巻・塩釜）における水揚げ額（億円）	490億円 (令和2年度)	B		
			水産加工品出荷額（億円）	- (令和元年)	N		
7	地産地消や食育を通じた需要の創出と食の安全安心の確保	490,139	学校給食の地場産野菜などの利用品目数の割合（%）	31.3% (令和2年度)	C	やや遅れている	
			GAP認証取得数（農業、畜産、林業）（件） [累計]	39件 (令和2年度)	B		
			環境保全型農業取組面積（ha）	21,904ha (令和元年度)	C		
			みやぎ食の安全安心取組宣言者数（事業者）	2,772事業者 (令和2年度)	B		

■達成度 A:「目標値を達成している」(達成率 100%以上) B:「目標値を達成しておらず、達成率が80%以上100%未満」  
C:「目標値を達成しておらず、達成率が80%未満」 N:「実績値が把握できない等の理由で、判定できない」  
■達成率(%) フロー型の指標:実績値/目標値 スtock型の指標:(実績値-初期値)/(目標値-初期値)  
目標値を下回ることを目標とする指標:(初期値-実績値)/(初期値-目標値)

## 評価の理由・各施策の成果の状況

- ・本政策では「地域経済を支える農林水産業の共創力強化」に向けて、2つの施策に取り組んだ。
- ・施策6では、「競争力ある農林水産業への転換」の実現に向けた取組を行った。
- ・農業については、スマート農業技術の推進のほか、「みやぎ米ブランド化戦略」に基づく新品種の導入に向けた研修会の開催や「だて正夢」の首都圏・県内での認知度向上を図った。また、水田の有効利用や飼料用米の作付面積の向上については、米や大豆、収益性の高い加工・業務用野菜などの土地利用型園芸を推進したほか、飼料用米の低コスト生産助成を設定し、主食用米から飼料用米への転換を誘導するなどし、前年を上回る実績となった。
- ・園芸については、先進的技術を導入した施設・機械の導入支援や、施設園芸経営体の環境制御技術等の定着・経営安定化に向けた指導、研修会の開催等により生産拡大を図った。
- ・アグリビジネス経営体に対する支援については、経営の発展段階に応じて、経営の早期安定化、経営者の養成、ビジネス展開支援に関する講座の開設、施設整備への助成等、ソフトとハードの両面で支援した。
- ・畜産については、枝肉重量で県歴代最高を記録した新規基幹種雄牛「好久勝」を選抜し、脂肪交雑で日本一の成績を収めた「茂福久」等とともに県内農家へ精液や受精卵を配布したほか、子牛生産基盤の回復及び強化を目的に、優良雌子牛223頭の県内保留を図った。また、ICTを活用した省力化機器の導入(23台)支援などにより、畜産農家の労力軽減と生産性向上に寄与した。
- ・林業については、県産材利用住宅に対する補助を行い、良質な木製品の生産等に寄与した。また、CLT普及推進の取組や、地域由来の木質バイオマスの利用を促進するなど、新たな木材利用の拡大を図った。
- ・水産業については、水産加工業者向けのオンライン商談会や、量販店における県産水産物フェアを開催するなど販路開拓及び消費拡大の取組を支援し、需要の回復に努めた。また、漁業経営体に対して雇用に係る勉強会を実施し、経営体の基盤強化を図った。
- ・県産農林水産物のブランド化に関しては、首都圏ホテル等での「食材王国みやぎフェア」の開催、トップセールスによるPRや公式SNS等の情報発信により、地域イメージである「食材王国みやぎ」の確立に向けた取組を行った。また、県が開発した「伊達いわな」の認知度向上のため、試食会及びバスツアーを実施するとともに、県産成いちご品種「にこにこベリー」の生産及び販路拡大のため、生産者等を対象とした栽培研修会の実施や栽培マニュアルの作成・配布を行うとともに、スイーツフェアを開催した。
- ・農林漁業者の6次産業化の取組については、6次化プランナーを派遣し、経営改善戦略の策定を行い、経営発展に向けた支援を行ったほか、食品製造業と連携した商品づくりを支援した。
- ・輸出促進に関しては、新型コロナウイルス感染症の影響により、海外渡航が制限されていることから、海外バイヤー向けweb商品カタログ制作によるWeb商談会やプロモーション等を積極的に展開した結果、香港向け鶏卵や米、日本酒の新規成約に繋がった。
- ・これらの取組などを行った結果、本施策で掲げた目標指数等について、指標2「水田フル活用・生産調整地内の作付率」及び指標8「漁業生産額」は目標指標を上回り、その他の指標も全て80%を越えていることから、施策としては「概ね順調」と評価した。
- ・施策7では「地産地消や食育を通じた需要の創出と食の安全安心の確保」の実現に向けた取組を行った。
- ・県産農産物利用拡大に向けては、宮城の「食」の情報発信を行う人材を登録・派遣する「食材王国みやぎ伝え人(びと)」事業(19件)や高校生地産地消お弁当コンテスト(応募数71件、応募校数18校)を実施した。
- ・GAP認証取得推進については、外部専門家等による研修会や現地指導を行ったほか、指導体制強化のためJGAP指導員基礎研修へ職員派遣等による指導員の育成を図った。
- ・これらの取組などを行った結果、本施策で掲げた目標指標について、全ての指標が目標を達成していないものの、指標2「GAP認証取得数」については90%を上回る高い達成率となっており、指標4「みやぎ食の安全安心取組宣言者数」については80%を上回る達成率となっている。
- ・一方で、指標1「地産地消や食育を通じた需要の創出と食の安全安心の確保」及び指標3「環境保全型農業取組面積」については、学校給食関係者向けの県産農産物に係る情報紙の発行等による、県産農産物利用拡大に向けた啓発、及び、生産者や流通業者を対象とした研修会等による環境保全型農業の推進に取り組んだが、80%を下回る達成率となっていることから、施策としては「やや遅れている」と評価した。
- ・以上のとおり、本政策は両施策とも目標達成のため各事業を実施し、概ねの成果が見られていることから、総合的に判断し「概ね順調」と評価した。

政策を推進する上での課題と対応方針 (原案)

課題	対応方針
<p>・施策6では、「食材王国みやぎ」を支える豊かな農林水産資源の活用や食品製造業の振興のため、国内外での積極的なPR活動を実施する必要があることに加え、震災の影響により失った販路の回復や新たな販路開拓が求められている。</p> <p>・大規模化に伴い、スマート農業技術を含むアグリテックを活用した、超低省力・低コストの取り組みが必要である。</p> <p>・米については、国内消費量が減少する中、「宮城県米づくり推進基本方針」に基づき、水田フル活用による需要に応じた米の生産等に取り組む必要がある。</p> <p>・園芸については、「みやぎ園芸特産振興戦略プラン」に基づき、「先進技術を導入した施設園芸」及び「収益性の高い土地利用型露地園芸」の推進に取り組む必要がある。</p> <p>・林業においては、人口減少に伴い住宅着工数が減少していくことから、新たな木材需要の創出や原木流通の合理化などにより、県産木材のボリュームアップやシェアアップを図る必要がある。</p> <p>・水産業、特に水産加工業においては、生産体制の復旧はおおむね完了したと言えるが、生産能力に応じた売上げまで回復していない事業者に対し、原料確保から商品開発、販路開拓に至るまでの一貫した支援が必要となっている。</p> <p>・施策7については、東日本大震災により県内の生産者や食品製造事業者は、販路回復や新規販路開拓が急務となっており、更なる地産地消の推進が求められる。</p> <p>・食の安全安心に対する理解を一層深めるための取組が引き続き必要である。</p> <p>・引き続き国産水産GAPの導入や認証の取得に向けた取組を推進していく必要がある。</p> <p>・環境保全型農業取組面積の約9割を占めるJAグループ宮城の環境保全米の生産が、大規模化に伴う省力化や高齢化などにより減少傾向にある。</p>	<p>・農林水産資源の活用については、首都圏をはじめとした消費地の実需者をターゲットとしたPR活動を引き続き行うとともに、知事のトップセールス・ウェブサイトを活用した県産食材の情報発信に取り組む。また、食品製造業の振興については、国内外での商談会の開催や出展、フェアの開催等により、国内だけでなく海外の販路開拓及び取引拡大も視野に入れた活動を展開する。加えて、近年求められている時短やゴミ削減などに配慮した商品づくりを支援するため、県内での一次加工や事業者間による対応を促進するとともに、マーケティングに基づく商品開発から販路開拓まで一貫した支援に取り組む。</p> <p>・アグリテックを導入した経営体に対して効果的な活用支援やスマート農業機器の導入支援を行う。また、「みやぎスマート農業推進ネットワーク」を運営し、アグリテック導入に向けた情報や課題の共有を図るほか、セミナー、実演会を開催しアグリテックの普及拡大を図る。</p> <p>・関係機関・団体と連携しながら「みやぎ米ブランド化戦略」を継続して推進する。また、主食用米の販路を確保しながら、水田フル活用による新規需要米の取組を拡大するとともに、玄米食向け品種等の差別化した販売が可能な米への作付誘導を図る。</p> <p>・施設園芸では、高度環境制御システム等の導入を推進し、生産性の収量向上を図る。また、露地園芸では、水田での作付誘導や、実需者と連携した産地の育成等を図る。さらに、いちご、ねぎ、トマト、きゅうり等の重点振興品目を中心とした施策の集中化により、令和7年度の園芸産出額目標500億円の達成に向けて取組を進める。</p> <p>・非住宅建築分野や中高層建築物などのマーケットを開拓するため、新たな製品や規格化を推進するとともに、県内森林組合の素材供給ネットワークシステム導入を推進し、合板用原木の供給力強化を図る。また、森林経営管理制度を推進することで、森林の整備を促進し、計画的な森林施業と木材生産に資する。</p> <p>・水産流通加工業者への企業訪問により、課題等を的確に捉え、解決に向けた伴走型支援を実施する。また、大規模展示商談会やオンライン商談会等を通じて実需者とのマッチング等を図り、水産物・水産加工品の販路回復・拡大を推進する。また、水産加工原魚購入資金の貸付対象者を水産加工業者まで拡大し、安定した原魚確保を図る。</p> <p>・施策7については、県民が県産農林水産物を購入する機会の創出や、積極的な情報発信により、地産地消や食育の推進を図る。併せて、健康推進、食育、学校給食の関係各課との情報共有や連携に努め、特に、学校給食関係者に対しては県内園芸産地状況や優良取組事例等の情報発信を実施し、地産地消を推進する。</p> <p>・食の安全安心県民総参加運動などにより、食の安全安心に対する消費者の理解を深める取組を継続していく。また、必要に応じた放射性物質の検査、情報提供を継続する。</p> <p>・生産者向けの研修会やみやぎGAP推進アドバイザーによる現地指導等により、国際水準GAPの導入や認証取得に向けた取組を支援するとともに、消費者に対してはイベントなどを活用し、GAPのPRを行う。</p> <p>・引き続き、環境保全型農業に取り組む生産者間の交流会を開催するとともに、生産者への働きかけを行うことで、面積拡大を図る。</p> <p>・以上の対応方針は「新・宮城の将来ビジョン」の施策3「地域の底力となる農林水産業の国内外への展開」で取り組むこととしている。</p>



評価対象年度	令和2年度	<h1>施策評価シート</h1>	政策	3	施策	6
施策名	6 競争力ある農林水産業への転換		施策担当 部局	経済商工観光部, 農政部, 水産林政部		
「宮城の将来ビジョン」における体系	政策名	3 地域経済を支える農林水産業の競争力強化	評価担当 部局 (作成担当 課室)	農政部 (農業政策室)		

<b>施策の目的</b> (目標とする宮城の姿)	○消費者からの高い信頼を得て、全国的にも高い知名度を誇り、「食材王国みやぎ」を代表するブランドとして確立された、農林水産物が増加している。 ○生産規模の再編等による効率的な生産体制や販売体制、企業の経営感覚を有した生産者や法人の数が増加している。 ○東アジアや東南アジア市場なども視野に入れた、グローバルな視点に立った農林水産業の新たな展開が始まっている。 ○食品製造業や卸小売業、外食産業等との連携や6次産業化に取り組む農林漁業者が増加している。
<b>施策の方向</b> (「宮城の将来ビジョン・震災復興・地方創生実施計画」の行動方針)	◇戦略的な水稲新品種の導入による宮城米の販売、ブランド力の強化を図る。 ◇「食材王国みやぎ」を支える県産農林水産物のブランド化を推進する。 ◇安全安心な農林水産物の生産と安定供給体制の確立を支援する。 ◇消費者ニーズに即し、かつ競争力のある農林水産物及び加工品の生産や、地域資源の新たな価値の創出とその価値の発信を担うことの出来る企業の経営感覚を有した生産者や法人を育成する。 ◇農地の適切な保全と農地中間管理機構等と連携した農地の大区画化・集約化や法人化により経営体の強化を推進する。 ◇ICTの活用をはじめとした先進的な技術導入支援や次世代型施設園芸拠点整備の取組など地域の担い手の実情に沿った産地化を推進する。 ◇他産業のノウハウを取り込んだ付加価値の高いアグリビジネスの振興に取り組む。 ◇水産資源の適切な保全と管理、養殖や増殖の推進及び生育環境の保全と改善に取り組む。 ◇収益性の高い漁業生産体制や養殖生産物の高品質化、水産加工クラスター及び種苗生産体制を構築する。 ◇漁業経営の法人化・協業化や水産業復興特区等による強い経営体の育成を推進する。 ◇震災後に新たに建設された魚市場の機能の強化等による水揚げ確保に取り組む。 ◇畜産業における生産基盤の強化と畜産経営体の安定化を推進する。 ◇計画的な森林施策から木材流通に至る生産経費の低減、良質な製材品の生産等を促進する。 ◇CLTや木質バイオマスなど新たな木材利用を見込んだ木材供給体制を整備する。 ◇農林水産業の担い手不足を補うため、作業の省力化につながる技術の導入や機械施設の整備を推進する。 ◇東アジアや東南アジア市場等に向けた県産食品の輸出を促進する。 ◇農林水産業と流通加工業等とのビジネスマッチングの推進支援を強化する。 ◇農工商連携や6次産業化による新たな商品の開発・販路開拓等の取組を推進する。

決算(見込)額 (千円)	年度	平成30年度 (決算(見込)額)	令和1年度 (決算(見込)額)	令和2年度 (決算(見込)額)	-
	県事業費	4,419,827	4,525,102	5,281,188	-

※決算(見込)額は「宮城の将来ビジョン推進事業」と「取組に関連する宮城県震災復興推進事業」の合計額(再掲分含む)

<b>目標指標等</b>	■達成度 A:「目標値を達成している」(達成率100%以上) B:「目標値を達成しておらず、達成率が80%以上100%未満」 C:「目標値を達成しておらず、達成率が80%未満」 N:「実績値が把握できない等の理由で、判定できない」					
	■達成率(%) フロー型の指標: 実績値/目標値 ストック型の指標: (実績値-初期値)/(目標値-初期値) 目標値を下回ることを目標とする指標: (初期値-実績値)/(初期値-目標値)					
		初期値 (指標測定年度)	目標値 (指標測定年度)	実績値 (指標測定年度)	達成度 達成率	計画期間目標値 (指標測定年度)
1	農業産出額(億円)	1,875億円 (平成20年)	1,949億円 (令和元年)	1,932億円 (令和元年)	B 99.1%	2,015億円 (令和2年)
2	水田フル活用・生産調整地内の作付率(%)	77.8% (平成20年度)	90.0% (令和2年度)	92.9% (令和2年度)	A 103.2%	90.0% (令和2年度)
3	飼料用米の作付面積(ha)	153ha (平成20年度)	6,000ha (令和2年度)	4,913ha (令和2年度)	B 81.9%	6,000ha (令和2年度)
4	園芸作物産出額(億円)	287億円 (平成25年)	400億円 (令和元年度)	323億円 (令和元年度)	B 80.8%	422億円 (令和2年)
5	アグリビジネス経営体数(経営体)	58経営体 (平成20年度)	130経営体 (令和2年度)	122経営体 (令和2年度)	B 93.8%	130経営体 (令和2年度)
6	林業産出額(億円)	90億円 (平成19年)	95億円 (令和元年)	86億円 (令和元年)	B 90.1%	96億円 (令和2年)
7	木材・木製品出荷額(億円)	763億円 (平成27年度)	875億円 (令和元年)	847億円 (令和元年)	B 96.8%	875億円 (令和2年度)
8	漁業生産額(億円)	808億円 (平成19年)	777億円 (令和元年)	834億円 (令和元年)	A 107.3%	777億円 (令和2年度)
9	主要5漁港(気仙沼・志津川・女川・石巻・塩釜)における水揚げ金額(億円)	716億円 (平成20年)	602億円 (令和2年度)	490億円 (令和2年度)	B 81.4%	602億円 (令和2年)
10	水産加工品出荷額(億円)	2,817億円 (平成19年)	2,582億円 (令和元年)	- (令和元年)	N -	2,582億円 (令和2年)

■ 施策評価（原案）	概ね順調
<b>評価の理由</b>	
目標指標等	<p>目標指標1「農業産出額」については、1,932億円で、達成率は99.1%となったため、達成度「B」に区分される。</p> <p>目標指標2「水田フル活用・生産調整地内の作付率」については、麦・大豆等の作付率は92.9%で、達成率は103.2%となったため、達成度「A」に区分される。</p> <p>目標指標3「飼料用米の作付面積」については、4,913haで、達成率は81.9%となったため、達成度「B」に区分される。</p> <p>目標指標4「園芸作物産出額」については、323億円で、達成率は80.8%となったため、達成度「B」に区分される。</p> <p>目標指標5「アグリビジネス経営体数」については、122経営体で、達成率は93.8%となったため、達成度「B」に区分される。</p> <p>目標指標6「林業産出額」については、85.7億円で、達成率は90.1%となったため、達成度「B」に区分される。</p> <p>目標指標7「木材・木製品出荷額」については、847億円（速報値）で、達成率は96.8%となったため、達成度「B」に区分される。</p> <p>目標指標8「漁業生産額」については、834億円で、達成率107.3%となったため、達成度「A」に区分される。</p> <p>目標指標9「主要5漁港（気仙沼・志津川・女川・石巻・塩釜）における水揚金額」については、490億円で、達成率81.4%となったため、達成度「B」に区分される。</p> <p>目標指標10「水産加工品出荷額」については、産業細分類別の工業統計値が確定していないため、「N」に区分される。</p>
県民意識	<ul style="list-style-type: none"> <li>・令和2年県民意識調査において本施策と類似する取組である震災復興計画の分野4「農業・林業・水産業」の調査結果を参照すると、取組に対する重視度は、高重視群（「重要」と「やや重要」の合計）が取組1（魅力のある農業・農村の再興）で61.9%、取組2（活力ある林業の再生）で55.7%、取組3（新たな水産業の創造）で63.4%、取組4（一次産業を牽引する食産業の振興）で62.3%であった。</li> <li>・取組に対する満足度は、満足群（「満足」と「やや満足」の合計）が取組1で33.0%、取組2で33.6%、取組3で36.4%、取組4で36.8%であった。また不満群（「不満」と「やや不満」の合計）が取組1で17.7%、取組2で13.7%、取組3で13.7%、取組4で14.8%であった。</li> <li>・満足群、不満群において農業分野の評価が他の分野と比較して低いことから、満足度の向上と県民の期待に応える事業を実施する必要がある。</li> </ul>
社会経済情勢	<ul style="list-style-type: none"> <li>・本県の農林水産業は、東日本大震災によって沿岸部を中心に甚大な被害を受け、農地や漁港等の生産基盤はもとより、住宅等の生活基盤や多くの担い手が失われた。その後、一部で復旧・復興の目標にまで至っていない分野も見られるものの、生産基盤や販路の回復については、震災以前の水準に達するなど復旧・復興の取組は着実に進んでいる。</li> <li>・一方で全国的な人材不足への対応や、震災によって失われた販路の創出、輸出も含めたマーケットイン型の新たな販路の開拓、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、新しい生活様式に対応した販売方法などがより求められるようになっている。また、スマート農林水産業の推進により省力・低コスト等を目指し、生産現場での新たな技術導入に対する支援の必要性も出てきている。</li> <li>・日EU・EPA、TPP11が発効したことで、今後、畜産物、林産物等に影響が出ることが懸念されている。このため、農林水産業の持続的な発展に向けて、収益性の高い競争力のある経営体の育成等が求められている。</li> <li>・東京電力福島第一原子力発電所事故に伴う農林水産物の出荷制限は、林産物等において依然として継続しており、風評被害についても完全に払拭されていない。本県の農林水産業に関する正確な情報や魅力発信によるPR活動など、継続した取組が引き続き必要である。</li> </ul>

## 評価の理由

- ・本県の食と農業・農村の振興を推進するため、第3期みやぎ食と農の県民条例基本計画（令和3年度～令和12年度）を策定した。
  - ・本県の水産業の振興に関する施策を推進するため、水産業の振興に関する基本的な計画（第Ⅲ期）（令和3年度～令和12年度）を策定した。
  - ・農業産出額については、前年に比べ0.4%減少した。主な要因として、野菜類、鶏卵、プロイラーの価格低下などが挙げられる。
  - ・スマート農業技術を含むアグリテックを推進し、ソフト・ハード両面から競争力ある経営体を育成するとともに、中山間地域等の地域特性や優位性を生かした取組を支援した。
  - ・米については、「みやぎ米ブランド化戦略」に基づく新品種の導入に向け、栽培技術研修会を開催したほか、「だて正夢」の首都圏・県内での認知度向上のため、テレビCMの制作・放映のほか、web等を活用したサンプリング、出陣式やプロスポーツ界との連携、首都圏での展示商談会等を行った結果、「だて正夢」の首都圏での認知度が9.3%から20%に上昇した(webアンケート結果)。
  - ・水田の有効利用については、麦・大豆をはじめ、加工用米や輸出用米、収益性の高い加工・業務用野菜などの土地利用型園芸を推進し、米粉用米、輸出用米では前年に比べてそれぞれ101%、43%作付が増加した。
  - ・飼料用米の作付面積については、産地交付金による支援として飼料用米の低コスト生産助成を設定し、主食用米から飼料用米への転換を誘導した結果、前年を上回る作付実績となった。
  - ・園芸については、各種補助事業等の活用による先進的技術を導入した施設・機械の導入支援や、施設園芸経営体の環境制御技術等の定着・経営安定化に向けた指導、セミナーの開催を行ったほか、生産者、実需者等が一体となった加工用ばれいしょ、えだまめ等の産地形成を推進するための研修会の開催等により生産拡大を図った。その結果、いちごの産出額が5億円増加して61億円となったほか、実需者との連携によるえだまめの生産拡大に向けた新たな取組みが始まった。
  - ・宮城県では、アグリビジネスに取り組む年間販売額1億円以上の経営体をアグリビジネス経営体と定義しており、経営体に対して、経営の発展段階に応じて、農業改良普及センター、（公財）みやぎ産業振興機構と連携し、経営の早期安定化、経営者の養成、ビジネス展開支援に関する講座の開設、施設整備への助成等、ソフトとハードの両面で支援した。支援の結果、令和2年度におけるアグリビジネス経営体数は122経営体で、年間販売額450億円となった。
  - ・畜産については、令和2年度に枝肉重量で県歴代最高を記録した新規基幹種雄牛「好久勝」を選抜し、脂肪交雑で日本一の成績を収めた「茂福久」等とともに県内農家へ精液や受精卵を配布した。さらに、子牛生産基盤の回復及び強化を目的とした繁殖雌牛増頭のため、優良雌子牛223頭の県内保留を図るとともに、経営及び増頭支援の一環としてICTを活用した省力化機器の導入（23台）を支援し、畜産農家の労力軽減と生産性向上に寄与した。
  - ・林業については、県産木材利用拡大促進事業による県産材利用住宅に対する補助を514件行い、良質な木製品の生産等に寄与した。また、CLT普及推進の取組成果としてCLTを用いた建築物の件数が累計で16件に増加したほか、地域由来の木質バイオマスの調達経費を支援するなど、新たな木材利用の拡大を図った。
  - ・水産業については、水産加工業者向けのオンライン商談会や、量販店における県産水産物フェアを開催するなど販路開拓及び消費拡大の取組を支援し、需要の回復に努めた。また、漁業経営体に対して雇用に係る勉強会を実施し、経営体の基盤強化を図った。
  - ・カキやギンザケ、ホタテガイなどの高品質化や安定供給に取り組み、経営の安定化を図った。また、県が開発した「伊達いわな」の認知度向上のため、試食会及びバスツアーを実施するとともに、SNS等による広報活動を展開した。
  - ・県育成一ちご品種「にこにこベリー」の生産及び販路拡大のため、生産者等を対象とした栽培研修会の実施や栽培マニュアルの作成・配布を行うとともに、スイーツフェア(県内32店、北海道20店(延べ24店))を開催した。令和2年度(令和3年産)栽培面積は7.9haに増加した。
  - ・県産農林水産物のブランド化に関しては、首都圏ホテル等での「食材王国みやぎフェア」を開催（3件、延べ76日）し、県産食材の認知度向上を図った。また、トップセールスによる「食材王国みやぎ」のPRや公式SNS等の情報発信により、地域イメージである「食材王国みやぎ」の確立につながる県産食材を体感できるイベントへの誘客等に寄与した。
  - ・六次産業化・地産地消法に基づく「総合事業化計画」については、令和2年度に1件認定され、総数は82件で全国第7位、東北では第1位となっている。重点指導対象者4者に対し6次化プランナーを派遣し、経営改善戦略の策定を行い、経営発展に向けた支援を行った。また、食品製造業と連携した商品づくりを支援するなど、農林漁業者の6次産業化の取組を支援した。
  - ・輸出促進に関しては、新型コロナウイルス感染症の影響により、海外渡航が制限されていることから、海外バイヤー向けweb商品カタログ制作によるWeb商談会やプロモーション等を積極的に展開した結果、香港向け鶏卵や米、日本酒の新規成約に繋がった。
- ・以上のことから、本施策は「概ね順調」と評価とした。

事業  
の  
成  
果  
等

※ 評価の視点： 目標指標等、県民意識、社会経済情勢、事業の実績及び成果等から見て、施策に期待される成果を発現させることができたかという視点で、総合的に施策の成果を評価する。

施策を推進する上での課題と対応方針 (原案)

課題	対応方針
<p>・大規模化に伴い、労働力の確保や効率的な作業体系、経営管理が求められており、スマート農業技術を含むアグリテックを活用した、超低省力・低コストの取り組みが必要である。また、アグリテックの認知度向上や有効活用を支援する必要がある。</p> <p>・震災の影響により失った販路の回復や新たな販路開拓が求められている。</p> <p>・豊かな農林水産資源の活用や食品製造業の振興のため、国内外での積極的なPR活動を実施する必要がある。</p> <p>・米については、国内消費量が減少する中、「宮城県米づくり推進基本方針」に基づき、水田フル活用による需要に応じた米の生産等に取り組む必要がある。</p> <p>・園芸については、「みやぎ園芸特産振興戦略プラン」に基づき、「先進技術を導入した施設園芸」及び「収益性の高い土地利用型露地園芸」の推進に取り組む必要がある。</p> <p>・畜産については、高齢化や高齢者不足を背景として小規模経営を中心に減少が続いている。また、新型コロナウイルスの感染拡大の影響により単価安や過剰在庫が発生し、生産者の経営に影響が出た。</p> <p>・家畜衛生では、鳥インフルエンザや豚熱等の特定家畜伝染病が発生した場合に備え、迅速な防疫措置を実施できるよう体制を整備・強化する必要がある。</p> <p>・林業においては、人口減少に伴い住宅着工数が減少していくことから、新たな木材需要の創出や原木流通の合理化などにより、県産木材のボリュームアップやシェアアップを図る必要がある。</p> <p>・水産業、特に水産加工業においては、生産体制の復旧はおおむね完了したと言えるが、生産能力に応じた売上げまで回復していない事業者に対し、原料確保から商品開発、販路開拓に至るまでの一貫した支援が必要となっている。</p>	<p>・アグリテックを導入した経営体に対して効果的な活用支援やスマート農業機器の導入支援する。また、「みやぎスマート農業推進ネットワーク」を運営し、アグリテック導入に向けた情報や課題の共有を図るほか、セミナー、実演会を開催しアグリテックの普及拡大を図る。</p> <p>・販路の回復や開拓のためには、バイヤーが求める付加価値の高い商品づくりが必要である。また、近年、時短やゴミの減量化に配慮した商品づくりや、食品ロス削減への取組も求められているが、中小の食品事業者が独自に取り組むことは難しい。このため、今後の県産農産物の生産拡大を見据え、県内での一次加工や事業者間による対応を促進するとともに、マーケティングに基づく商品開発から「食材王国みやぎ」のブランドイメージを踏まえた販路開拓まで一貫した支援に取り組む。</p> <p>・料理人等実需者の生産地招へい及び首都圏ホテルでの食材王国みやぎフェアの開催、知事のトップセールス及び食関連情報ウェブサイト「食材王国みやぎ」等を通じて県産食材の情報発信、国内外での商談会の開催、商談会への出展、海外でのフェアの開催、バイヤー招へい等により、国内だけでなく海外の販路開拓及び取引拡大も視野に入れた県産農林水産物のPR活動を展開する。</p> <p>・関係機関・団体との連携により、「金のいぶき」「だて正夢」「ひとめぼれ」「ササニシキ」を柱とする「みやぎ米ブランド化戦略」を継続して推進する。また、事前契約等による主食用米の販路の確保を推進し、水田フル活用による新規需要米（飼料用米や新市場開拓用米）の取組を拡大するとともに、玄米食向け品種（金のいぶき）等の差別化した販売が可能な米への作付誘導を図る。</p> <p>・施設園芸では、みやぎの企業的園芸整備事業等を活用しながら、高度環境制御システム等の導入を推進し、生産性の収量向上を図る。また、露地園芸では、産地交付金等の活用による水田での作付誘導や、実需者と連携した産地の育成等を図る。 さらに、新たな「みやぎ園芸特産振興戦略プラン」（令和3年度～7年度）では、いちご、ねぎ、トマト、きゅうり等の重点振興品目を中心とした施策の集中化により、令和7年度の園芸産出額目標500億円の達成に向けて取組を進める。</p> <p>・生産基盤の強化に向け、すべての経営体の経営意欲と生産性の向上を図るため、県内畜産の主要な柱である肉用牛については、遺伝子検査を活用したゲノミック評価により、産肉成績以外の【おいしさ成分】も取り込んだ改良を進めるとともに、仙台牛のブランド向上を推進する。乳用牛については、OPU（超音波誘導経膈採卵）や性別別精液の活用及び体外受精卵などの先端技術による優良雌牛の生産を行うほか、乳用牛群検定の活用による改良の推進と生産性の向上を推進する。新型コロナウイルス感染・拡大の影響については、畜産物価格の動向を注視しながら必要に応じて消費拡大や経営支援対策などきめ細かな支援を推進していく。</p> <p>・発生農場において殺処分や埋却処分等の防疫措置を迅速に実施するため、埋却候補地の確認や飼育衛生管理など、防疫体制の充実を図り、農場での発生を想定した、県域及び地域での防疫演習を実施し、人員の動員体制や資機材の運搬方法等の確認を行う。</p> <p>・非住宅建築分野の木造化や中高層建築物への新マーケットを開拓するため、新たな製品や規格化を推進するとともに、県内森林組合に対して、合板用原木の出荷量・在庫量等を管理する素材供給ネットワークシステムの導入を推進し、供給力強化を図る。また、令和元年度から始まった森林経営管理制度を推進することで、森林の整備を促進し、計画的な森林施業と木材生産の促進を図る。</p> <p>・水産流通加工業者への企業訪問によって事業者の現状や課題を把握し、課題に対する支援提案等、課題解決に向けた伴走型支援を実施する。また、大規模展示商談会への出展やオンライン商談会の開催等を通じて実需者とのマッチング等を図り、国内外の消費者ニーズに即した水産物・水産加工品の販路回復・拡大を推進する。原料確保の対策については、水産加工原魚購入資金の貸付対象者を水産加工業者まで拡大し、安定した原魚確保を図る。</p>



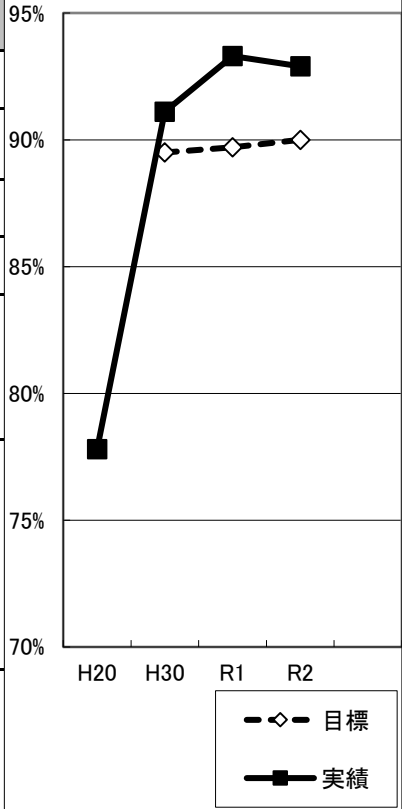
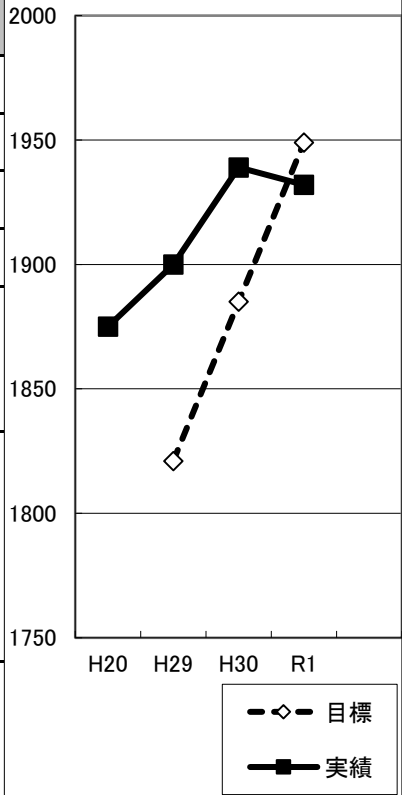
評価対象年度 令和2年度

政策 3 施策 6

目標指標等の状況

■達成率 (%) フロー型の指標：実績値／目標値 ストック型の指標：(実績値－初期値)／(目標値－初期値)  
 目標値を下回ることを目標とする指標：(初期値－実績値)／(初期値－目標値)

1	目標指標等名 (下段：説明)	評価対象年度	初期値	H30	R1	R2	-
	農業産出額 (億円) [フロー型の指標]	指標測定年度	H20	H29	H30	R1	-
	目標値	-	1,821	1,885	1,949	-	
	実績値	1,875	1,900	1,939	1,932	-	
	達成率	-	104.3%	102.9%	99.1%	-	
目標値の設定根拠	・「第2期みやぎ食と農の県民条例基本計画」(平成23年度～令和2年度)において、農業産出額目標を、平成27年2,000億円、令和2年2,015億円に設定している。目標値設定時(平成21年)の1,824億円と平成27年目標2,000億円の差を残期間(6年間)で除した値及び令和2年目標2,015億円と平成27年目標2,000億円の差を5年間で除した値をもとに各年度の目標値を設定した						
実績値の分析	・令和元年産出額は、1,932億円で前年に比べて0.4%の減少となった。コメが21億円の増加で839億円(全体の43.4%)、畜産が22億円の減少で736億円(全体の38.1%)、園芸は10億円の減少で323億円(全体の16.7%)となった。増減の主な要因は、米については、生産量の増加と価格がやや上昇したことによるものであり、園芸については、きゅうりやトマトなどの果菜類、ネギなどで安定した市場入荷による価格低下(前々年の価格帯に戻ったこと)によるものである。畜産については、肉用牛は堅調だが、生乳の生産量の減少や、鶏卵、ブロイラーの価格低下によるものである。						
全国平均値や近隣他県等との比較	・令和元年の全国の農業産出額は、前年比1.8%減の8兆8,938億円で2年連続の減少となった。近隣他県は、秋田県、山形県以外はいずれも前年対比で減となった。						
2	目標指標等名 (下段：説明)	評価対象年度	初期値	H30	R1	R2	-
	水田フル活用・生産調整地内の作付率 (%) [フロー型の指標]	指標測定年度	H20	H30	R1	R2	-
	目標値	-	89.5%	89.7%	90.0%	-	
	実績値	77.8%	91.1%	93.3%	92.9%	-	
	達成率	-	101.8%	104.0%	103.2%	-	
目標値の設定根拠	・平成26年5月に策定した「宮城県水田フル活用ビジョン」の達成に向けて、需要に応じた主食用米の生産と、水田をフルに活用した麦・大豆、飼料用米、露地野菜などの多様な農作物の作付拡大を推進し、食料自給率及び自給力の向上と農家所得の確保・向上を目指す。						
実績値の分析	・令和2年は「宮城県水田農業推進方針」及び「宮城県水田フル活用ビジョン」に基づき、各市町村の地域農業再生協議会と連携し、麦・大豆及び飼料用米、輸出用米等の生産拡大や、収益性の高い園芸作物への転換など、水田のフル活用に取り組んだ結果、生産調整が必要な面積35,400haに対し作付地は32,883haで作付率は92.9%となった。 ・主食用米は昨年より300ha減の64,500haとなり需要に応じた生産に取り組むとともに、輸出用米(前年に比べ+194ha)、備蓄米(+152ha)、米粉用米(+73ha)などへの作付転換により、水田フル活用に取り組んだ。						
全国平均値や近隣他県等との比較	・宮城県の水田面積に対する生産調整面積は、県独自の調査・集計によるもので、他県との比較は行っていない。						



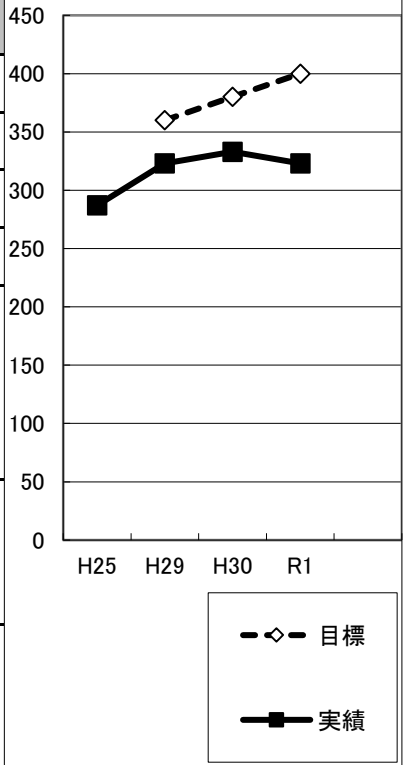
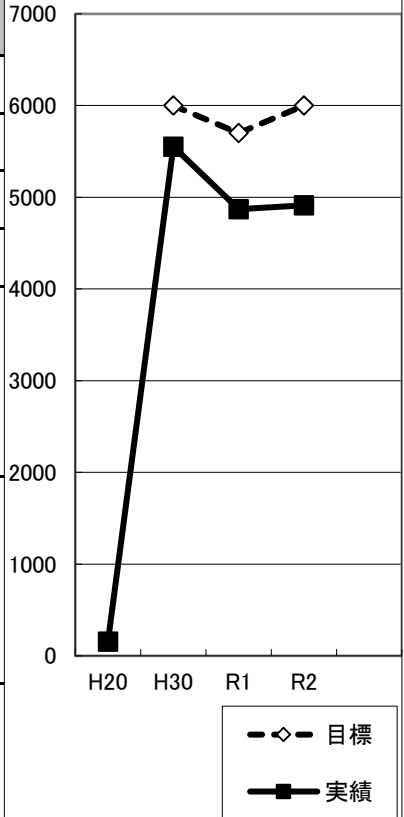
評価対象年度 令和2年度

政策 3 施策 6

目標指標等の状況

■達成率 (%) フロー型の指標：実績値／目標値 ストック型の指標：(実績値－初期値)／(目標値－初期値)  
 目標値を下回ることを目標とする指標：(初期値－実績値)／(初期値－目標値)

3	目標指標等名 (下段：説明)	評価対象年度	初期値	H30	R1	R2	-
	飼料用米の作付面積(ha) [フロー型の指標]	指標測定年度	H20	H30	R1	R2	-
	目標値	-	6,000	5,700	6,000	-	
	実績値	153	5,553	4,871	4,913	-	
	達成率	-	92.6%	85.5%	81.9%	-	
目標値の設定根拠	・国による経営所得安定対策の見直しにより、平成26年度から飼料用米に対して「数量払い」や「多収性専用品種の導入」による加算措置が設けられ、全国的に飼料用米の生産拡大が計画されている。 ・本県においても、年々生産数量目標が減少する主食用米に替わり、水田をフルに活用して効率的な利用と農家所得の向上を図るため、米対応の転作作物である飼料用米に積極的に取り組むことから、飼料用米の作付面積を目標値として設定した。						
実績値の分析	・令和2年度「宮城県水田農業推進方針」及び「宮城県水田フル活用ビジョン」に基づき、各市町村に設置する地域農業再生協議会と連携し、水田のフル活用に取り組んだ結果、令和2年の飼料用米作付面積は4,913haとなり、前年から42ha増、目標から1,087ha下回った。 ・平成29年以降、米価水準が安定し、飼料用米から主食用米への作付移行が見られ、令和2年においても当初、前年実績を下回っていたが、主食用米の民間在庫量の増加から飼料用米への転換を誘導した結果、前年を上回る作付実績となった。						
全国平均値や近隣他県等との比較	・令和2年飼料用米における全国の作付面積は前年に比べ2%減であったが、本県では1%増加した。東北6県の作付では宮城、福島が増加し、ほか4県は減少した。 ・本県の飼料用米作付面積は、平成27年から全国4位を維持し、平成30年から3位に上昇、令和2年は栃木、茨城、福島に次ぐ全国4位の作付となった。						
4	目標指標等名 (下段：説明)	評価対象年度	初期値	H30	R1	R2	-
	園芸作物産出額(億円) [フロー型の指標]	指標測定年度	H25	H29	H30	R1	-
	生産農業所得統計 [いも類、野菜、果実、花き]	目標値	-	360	380	400	-
		実績値	287	323	333	323	-
	達成率	-	89.7%	87.6%	80.8%	-	
目標値の設定根拠	・「みやぎ園芸特産振興戦略プラン」(平成28年度～令和2年度)において、令和2年の園芸作物産出額目標を422億円に設定している。 ・平成25年の園芸作物産出額を基準に、施設園芸の拡大及び水田等における園芸作物の作付拡大等への取組による産出額増加を目指し、目標値を設定した。						
実績値の分析	・令和元年の園芸産出額は、天候が順調に推移し野菜では総じて収量が増加したことで販売価格が低迷した結果、いちご産出額は5億円増加したものの、全体では前年から減少した。						
全国平均値や近隣他県等との比較	・令和元年の全国の園芸作物産出額は35,185億円で、前年対比95%となった。 ・東北各県の園芸産出額は、前年対比0.2～8%の減少となった。						



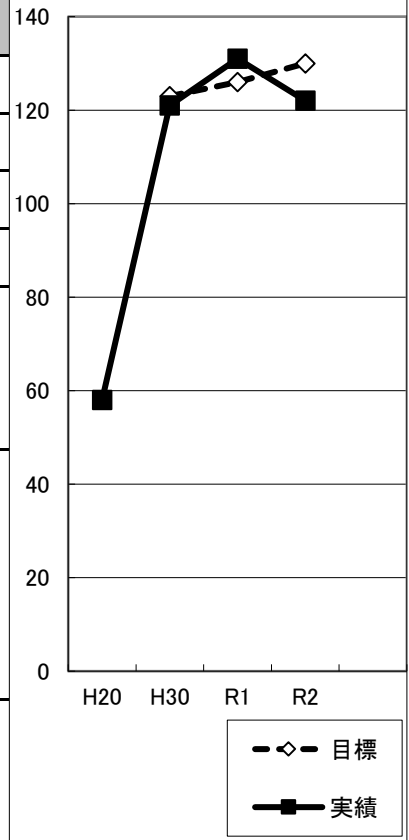
評価対象年度 令和2年度

政策 3 施策 6

目標指標等の状況

■達成率 (%) フロー型の指標：実績値/目標値 ストック型の指標：(実績値-初期値)/(目標値-初期値)  
 目標値を下回ることを目標とする指標：(初期値-実績値)/(初期値-目標値)

5	目標指標等名 (下段：説明)	評価対象年度	初期値	H30	R1	R2	-	
	アグリビジネス経営体数 (経営体) [フロー型の指標]	指標測定年度	H20	H30	R1	R2	-	
		目標値	-	123	126	130	-	
	宮城県調べ	実績値	58	121	131	122	-	
		達成率	-	98.4%	104.0%	93.8%	-	

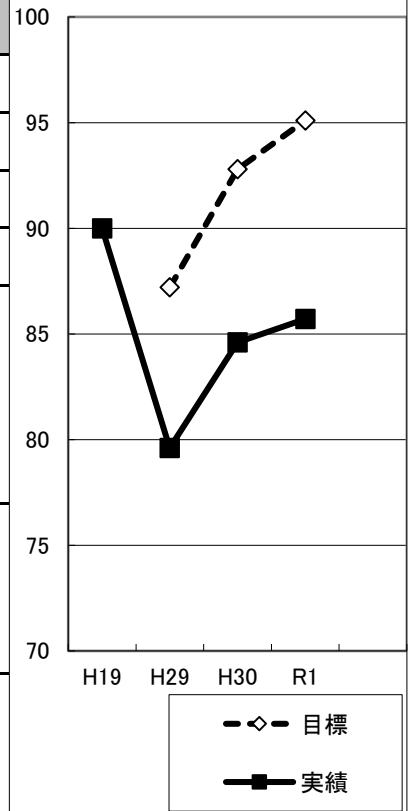


目標値の設定根拠  
 ・震災復興計画が目指す「先進的な農林業の構築」と、将来ビジョンにおける「競争力のある農林水産業への転換」を早期に実現するために、関連産業の付加価値を取り込んで農業経営を発展させる、宮城県農業の牽引役となるアグリビジネス経営体の育成を図る必要がある。  
 ・このための指標として、年間販売金額1億円以上の経営体をアグリビジネス経営体として設定したものである。

実績値の分析  
 ・令和2年度のアグリビジネス経営体数は、122経営体となり、前年より9経営体減少した。新型コロナウイルス感染拡大のため、取引先やイベント等の減少が影響し、前年と比較し29億円減少した。  
 ・県では、アグリビジネスに取り組む経営体に対して、(公財)みやぎ産業振興機構と連携し、経営の早期安定化や人材育成、販路拡大等に関する講座開設や専門家派遣に取り組んできたほか、農業施設や機械整備への助成等、ソフトとハードの両面による支援を実施してきた。成果は着実に現れてきているが、今後もコロナ禍での新たな生活様式に対応した支援を継続していく。

全国平均値や近隣他県等との比較  
 宮城県独自の指標である。

6	目標指標等名 (下段：説明)	評価対象年度	初期値	H30	R1	R2	-	
	林業産出額 (億円) [フロー型の指標]	指標測定年度	H19	H29	H30	R1	-	
		目標値	-	87.2	92.8	95.1	-	
	林業(木材・薪炭・栽培きのご類・山菜等)産出額 [農林水産省「生産林業所得統計報告書」]	実績値	90.0	79.6	84.6	85.7	-	
達成率		-	91.3%	91.2%	90.1%	-		



目標値の設定根拠  
 ・林業を取り巻く状況は、木材価格の低迷、生産経費の上昇、林業労働力の高齢化等により採算性が低下し、森林整備が十分に行われていない状況にある。  
 ・このため、生産から流通に至る生産経費の低減を図り、特に木材生産の低コスト化により、林業全体の採算性を向上させ、持続可能な森林・林業経営を確立するための指標として、林業産出額を設定した。

実績値の分析  
 ・木材産出額(49.2億円)は、旺盛な需要により、素材生産量が増えたことから、前年(48.2億円)よりもやや増加した。  
 ・栽培きのご類産出額(35.7億円)は、前年(35.7億円)並みであり、原木しいたけ(露地)等については、福島第一原子力発電所事故の影響により、依然低迷している。  
 ・薪炭・山菜等産出額(0.8億円)は、前年(0.7億円)並みである。

全国平均値や近隣他県等との比較  
 ・林業産出額(令和元年)  
 全国平均96.8億円、岩手県192.5億円、山形県73.7億円、福島県106.4億円

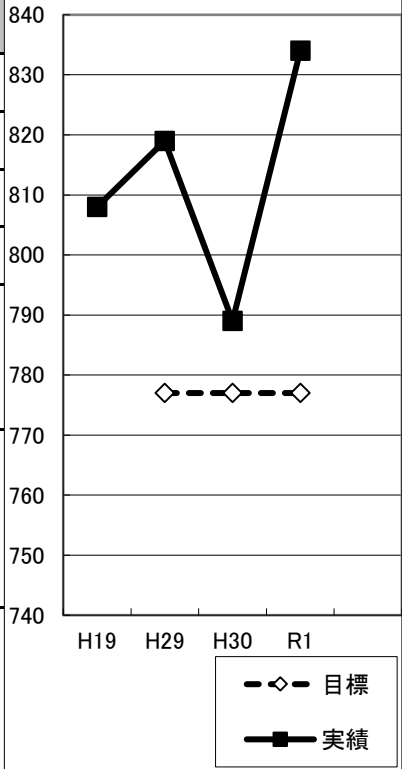
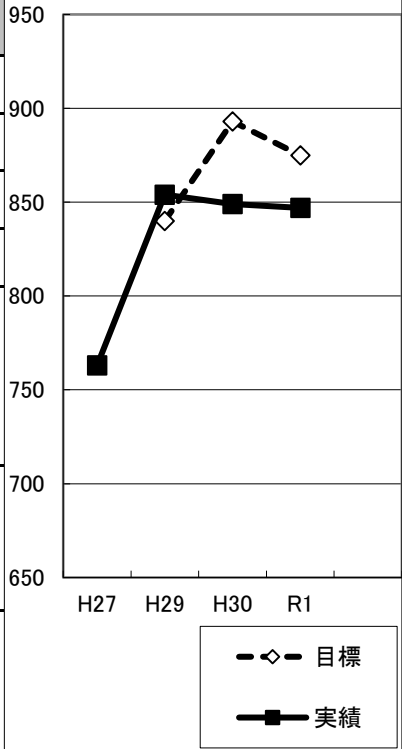
評価対象年度 令和2年度

政策 3 施策 6

目標指標等の状況

■達成率 (%) フロー型の指標：実績値/目標値 ストック型の指標：(実績値-初期値)/(目標値-初期値)  
 目標値を下回ることを目標とする指標：(初期値-実績値)/(初期値-目標値)

7	目標指標等名 (下段：説明)	評価対象年度	初期値	H30	R1	R2	-
	木材・木製品出荷額(億円) [フロー型の指標] 工業統計調査	指標測定年度	H27	H29	H30	R1	-
	目標値	-	840	893	875	-	
	実績値	763	854	849	847	-	
	達成率	-	101.7%	95.1%	96.8%	-	
目標値の設定根拠	・本県の森林資源は、スギ人工林を中心に充実し、本格的な利用期を迎えている。一方で人口減少等により新設住宅着工戸数が減少する中、建築物や建設資材となる製材品・合板などの県産木材の利用拡大が課題である。 ・このような中、復興需要後の新たな木材需要創出を促進するため、CLT建築の普及や木質バイオマスの利活用を促進しており、本県の林業分野の活性化を計る指標として、木材需要量の動向を示す木材・木製品出荷額を設定した。						
実績値の分析	・震災後から平成29年までの木材・木製品の出荷額は、増加傾向にあったものの、令和元年度統計調査の速報値は前年比▲0.2%となり、平成30年から前年並みに推移していると見込まれる。						
全国平均値や近隣他県等との比較	震災以降の推移 平成23年 464億円, 平成24年 564億円, 平成25年 707億円, 平成26年 770億円, 平成27年 763億円, 平成28年 792億円, 平成29年 854億円, 平成30年 849億円, 令和元年 847億円(速報値)						
8	目標指標等名 (下段：説明)	評価対象年度	初期値	H30	R1	R2	-
	漁業生産額(億円) [フロー型の指標]	指標測定年度	H19	H29	H30	R1	-
	本県の漁業産出額(海面漁業・養殖業産出額) 出典：宮城農林水産統計	目標値	-	777	777	777	-
		実績値	808	819	789	834	-
	達成率	-	105.4%	101.5%	107.3%	-	
目標値の設定根拠	・発展期の最終年(令和2年度)において、震災前の水準と同等程度まで回復させることを目標とした。 ・震災から7年後に震災前の状況(平成22年：777億円)に戻す考えのもと数値を按分し設定した。						
実績値の分析	・震災により本県水産業は壊滅的な被害を受けたが、漁船や漁具・養殖施設の復旧により早期操業の再開を実現し、平成29年には震災前の水準まで回復したが、漁業生産量は震災前の数量まで回復しておらず、魚価の高止まりによって現在の漁業産出額が維持されている。また、近年、海水温の上昇により冷水性の漁種が減少し、暖水性の漁種が増加するなど、漁業生産を取り巻く外部環境が大きく変化しているため、当面の間大幅な増加は見込み難い。						
全国平均値や近隣他県等との比較	震災以降の推移 平成23年 438億円, 平成24年 496億円, 平成25年 568億円, 平成26年 666億円, 平成27年 734億円, 平成28年 755億円, 平成29年 819億円, 平成30年 789億円, 令和元年 834億円						



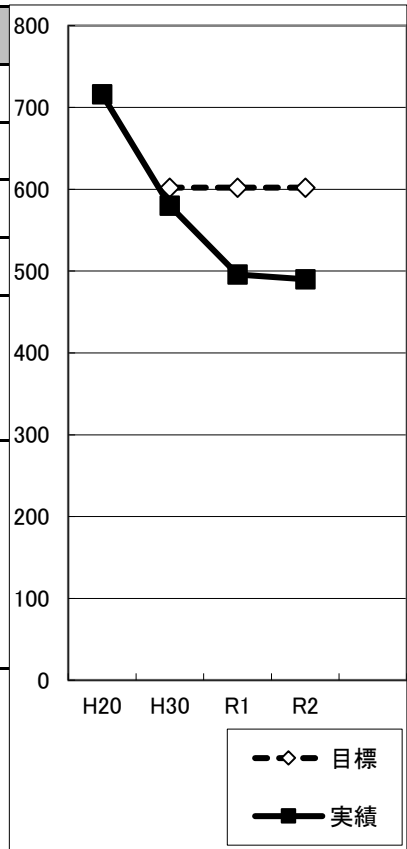
評価対象年度 令和2年度

政策 3 施策 6

目標指標等の状況

■達成率 (%) フロー型の指標：実績値/目標値 ストック型の指標：(実績値-初期値)/(目標値-初期値)  
 目標値を下回ることを目標とする指標：(初期値-実績値)/(初期値-目標値)

9	目標指標等名 (下段：説明)	評価対象年度	初期値	H30	R1	R2	-	
	主要5漁港（気仙沼・志津川・女川・石巻・塩釜）における水揚金額（億円） 【フロー型の指標】	指標測定年度	H20	H30	R1	R2	-	-
		目標値	-	602	602	602	-	-
	水揚統計（水産業振興課調査）	実績値	716	580	496	490	-	-
		達成率	-	96.3%	82.4%	81.4%	-	-

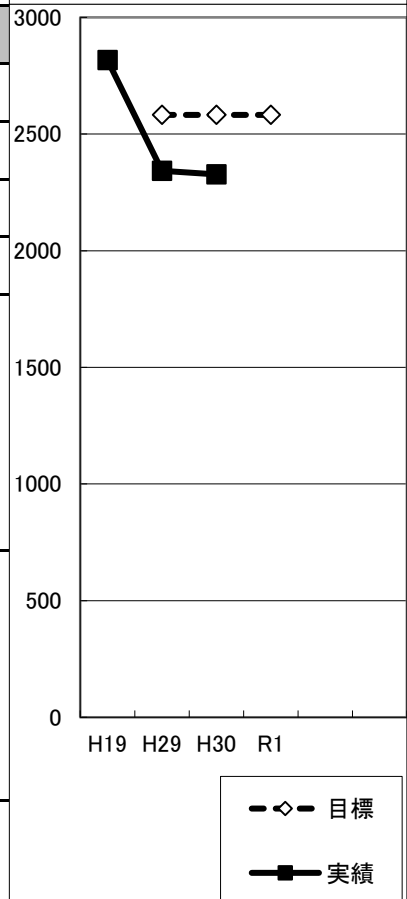


目標値の設定根拠  
 ・ 発展期の最終年（令和2年度）において、震災前の水準（平成22年：602億円）と同等程度まで回復させることを目標として、最終年の目標値（602億円）と平成24年の実績値（437億円）の差を年度ごとに按分して設定した。

実績値の分析  
 ・ 魚市場：主要5漁港（気仙沼、志津川、女川、石巻、塩釜）の累計水揚は、23万2,297トン、490億円で、震災前の平成22年同期と比較すると水揚量で約73%、金額で約81%となっている。  
 【東日本大震災からの復旧状況】  
 ・ 漁港：復旧工事は着手率が約99%（被災箇所1,255か所のうち1,251か所に着手）、完成は約94%（被災箇所1,255か所のうち1,180か所完成）となっている。

全国平均値や近隣他県等との比較  
 令和2年全国主要漁港（魚市場）水揚金額順位  
 第1位 焼津（静岡県） 372億円  
 第2位 福岡（福岡県） 355億円  
 第3位 長崎（長崎県） 287億円  
 近隣県 第4位 銚子（千葉県） 273億円 第7位 気仙沼（宮城県） 173億円  
 第8位 石巻（宮城県） 157億円 第10位 八戸（青森県） 133億円

10	目標指標等名 (下段：説明)	評価対象年度	初期値	H30	R1	R2	-	
	水産加工品出荷額（億円） 【フロー型の指標】	指標測定年度	H19	H29	H30	R1	-	-
		目標値	-	2,582	2,582	2,582	-	-
	工業統計調査	実績値	2,817	2,343	2,327	-	-	-
		達成率	-	90.7%	90.1%	-	-	-



目標値の設定根拠  
 ・ 発展期の最終年（令和2年度）において、震災前の水準と同等程度まで回復させることを目標として、  
 平成24年は、2,582億円（平成22年）×0.30(30%)=775億円  
 平成25年は、2,582億円（平成22年）×0.50(50%)=1,291億円  
 平成26年は、2,582億円（平成22年）×0.70(70%)=1,807億円  
 平成27年は、2,582億円（平成22年）×0.80(80%)=2,066億円  
 平成28年は、2,582億円（平成22年）×0.90(90%)=2,324億円  
 平成29年は、2,582億円（平成22年）×1.00(100%)=2,582億円

実績値の分析  
 ・ 直近の実績値である平成30年の水産加工品出荷額(2,327億円)は、前年比16億円減少したものの、震災前の平成22年の約90%まで回復している。  
 【東日本大震災からの復旧状況】  
 ・ 漁港：復旧工事は着手率が約99%（被災箇所1,255か所のうち1,251か所に着手）、完成は約94%（被災箇所1,255か所のうち1,180か所完成）となっている。  
 ・ 魚市場：主要5漁港（気仙沼、志津川、女川、石巻、塩釜）の累計水揚は、23万2,297トン、490億円で、震災前の平成22年同期と比較すると水揚量で約73%、金額で約81%となっている。

全国平均値や近隣他県等との比較

評価対象年度 令和2年度

政策 3 施策 6

宮城の将来ビジョン推進事業

評価番号	事業番号	事業名	令和2年度決算見込額(千円)	事業の状況									
		事業主体等	特記事項	事業概要					令和2年度の実施状況・成果				
1	1	宮城米新品種ブランド力強化事業	78,673	・「みやぎ米ブランド戦略」の戦略①「新品種の戦略的導入」の成功に向け、首都圏を中心に「だて正夢」などの認知度向上と需要拡大を図り、みやぎ米のファン拡大に向けたプロモーションを展開する。					・新型コロナウイルス感染症拡大の影響下でも実施可能な下記のPR等を実施。WEB・SNS活用によるサンプリングでは、3,200名の募集に対し約35,000名の応募があった。 ・テレビCM製作・放映(県内・首都圏・関西等で約2か月放映) ・テレビパブリシティによる広報宣伝(首都圏3回、県内4回) ・WEB・SNS活用によるサンプリング ・「だて正夢」販売開始日PRイベント(県内) ・展示商談会出展(首都圏) これらの取組により、「だて正夢」の首都圏での認知度は9.3%から20.0%に上昇した(WEBアンケート結果)。				
		農政部		事業の分析結果					年度別決算(見込)額(千円)				
		みやぎ米推進課	1(1)⑧	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-		
		妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	統合	-	76,981	78,673	-				
2	2	宮城米広報宣伝事業	10,326	・「米どころ宮城」の知名度向上や、更なる消費及び販路の拡大を図るため、宮城米マーケティング推進機構を主体として、広報宣伝事業、首都圏等大消費地PR等を行う。					・宮城米マーケティング推進機構の事業として下記のPR等を実施。 ・おいしい宮城米飯提供店プレゼントキャンペーン(県内113店舗、県外60店舗) ・新聞・雑誌へのみやぎ米広告掲載(12回) ・テレビパブリシティによる広報宣伝(7回) ・県内プロスポーツ界と連携したPR(3回) 宮城米新品種ブランド力強化事業との相乗効果により、宮城米の評価向上が図られた。				
		農政部		事業の分析結果					年度別決算(見込)額(千円)				
		みやぎ米推進課	震災復興(4)④2	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-		
		妥当	ある程度成果があった	効率的	維持	10,953	10,275	10,326	0				
3	3	みやぎ米安定生産対策・多収品種導入事業	9,901	・みやぎ米ブランド化戦略(生産対策)に対応した銘柄米(だて正夢、金のいぶき等)の安定供給を行う。また、需要に応じた業務用米等の低コスト生産を図る。					・「だて正夢」、「金のいぶき」栽培指導者研修会を開催し、約40名の参加があった。また、各地域において栽培塾を開催した。 ・「だて正夢」、「金のいぶき」の安定生産のための普及展示ほ設置や「金のいぶき」の栽培マニュアルの改訂を行った。 ・業務用米等の多収栽培技術確立のため、追肥等に係る経費の一部に対する補助を行った。事業導入：5団体 ・地域ブランド米の創出定着に向けた取組を、補助事業により支援した。事業導入：1団体				
		農政部		事業の分析結果					年度別決算(見込)額(千円)				
		みやぎ米推進課	1(1)⑧	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-		
		概ね妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	統合	-	-	9,901	-				

4	6	食料王国みやぎの「食」ブランド化推進プログラム事業	11,335	事業概要				令和2年度の実施状況・成果			
				<ul style="list-style-type: none"> <li>・県産食材のブランド価値向上に取り組む生産者等への支援、実需者とのマッチングや食料王国みやぎフェアの開催などにより、県産食材の付加価値と認知度の向上を図る。</li> <li>・知事のトップセールスや民間企業との連携、ウェブサイトでの情報発信により、地域イメージである「食料王国みやぎ」の確立を推進する。</li> <li>・儲かる農林水産業の実現に向け、一定程度の知名度を有する県産食材の付加価値向上と販売力向上を推進する。</li> </ul>				<ul style="list-style-type: none"> <li>・首都圏ホテル等での「食料王国みやぎフェア」を開催（3件、延べ76日）し、県産食材の認知度向上を図った。</li> <li>・トップセールスによる「食料王国みやぎ」のPRや食関連情報ウェブサイト「食料王国みやぎ」、公式SNS（Facebook及びInstagram）等での情報発信により、地域イメージである「食料王国みやぎ」の確立に寄与した。</li> <li>※首都圏から料理人等を招く「みやぎ食料出合いの旅」は、新型コロナウイルス感染症による緊急事態宣言の影響により実施していない。</li> </ul>			
				事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）			
				農政部	取組3 再掲	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1
食産業振興課	地創1(1)⑧	妥当	成果があった	効率的	縮小	10,737	10,688	11,335	-		
5	7	県産成いちご新品种「にこにこベリー」展開事業	7,513	事業概要				令和2年度の実施状況・成果			
				<ul style="list-style-type: none"> <li>・「にこにこベリー」の生産拡大と新たな販路拡大に向けた取組を推進する。</li> </ul>				<ul style="list-style-type: none"> <li>・「にこにこベリー」の生産拡大に向け、県内6か所の実証ほを設けて生産者間で生育状況等の情報共有したほか、栽培研修会（2回）を開催し、収量・品質の向上を図った。</li> <li>・また、同実証ほでの調査や得られた成果を通じ、経営指標を作成したほか、栽培マニュアルを改訂し、生産者や関係機関に配布した。</li> <li>・販路拡大を図るため、県内の飲食店で約1か月間スイーツフェアを実施したほか、県庁等で販売会を開催し、消費者や実需者等への認知度向上に努めた。</li> <li>・令和2年度（令和3年産）「にこにこベリー」の栽培面積は7.9haとなり、前年に比べて3.1ha増加した。</li> </ul>			
				事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）			
				農政部		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1
園芸推進課		妥当	成果があった	効率的	拡充	-	13,022	7,513	-		

6	8	水産都市活力強化対策支援事業	18,396	事業概要		令和2年度の実施状況・成果					
				<ul style="list-style-type: none"> <li>水産加工業者の販路開拓に向けた取組を支援するとともに、みやぎ水産の日を核とする県産水産物のPR等、消費拡大に向けた取組を行う。魚市場の水揚げ強化に向けた取組を支援する。</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>【販路開拓・消費拡大等の取組支援】</li> <li>・オンライン商談会を開催し、県内水産加工業者15社と首都圏等のバイヤー35社が参加し、のべ117件のオンライン商談を実施</li> <li>・ジャパンインターナショナルシーフードショー、シーフードショー大阪に宮城県ブースとして出展し、それぞれ県内水産加工業者3社、4社が出展し、参加バイヤーとの商談等を実施</li> <li>・みやぎ水産の日だよりを毎月作成し、関係機関に配布するとともに、毎月第3水曜日の水産の日には仙台市内で通行人等に配布しPRを実施。また、同日に仙台市内において料理教室を開催し、魚食普及等を実施</li> <li>・令和3年2月17日から21日までの5日間、JR仙台駅構内において「みやぎ水産の日まつり」を開催し、1月26日に開催された第45回宮城県水産加工品品評会受賞商品を中心に、水産加工業者23社・73商品程度を取り扱った販売会を実施</li> <li>・九州地方の量販店のべ98店舗・日（大分県14店・3日間及び16店・2日、宮崎県4店・2日間及び鹿児島県4店・4日間）において、ホヤを中心とした県産水産物を集中販売するフェアを開催</li> <li>・ホヤ等県産水産物の販路開拓や新商品開発を支援（補助金、2件）</li> <li>【魚市場の水揚げ強化等】</li> <li>・水産関係団体による産地ブランド強化、衛生管理対策強化への取組支援（補助金、2件）</li> <li>・終期到来により令和2年度で終了</li> </ul>					
		水産林政部	震災復興(4)③3	事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）			
		水産業振興課		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
			妥当	成果があった	効率的	廃止	71,147	38,440	18,396	-	
7	9	みやぎの養殖業強化事業	25,759	事業概要		令和2年度の実施状況・成果					
				<ul style="list-style-type: none"> <li>・養殖生産副産物への付加価値化や、水産業分野における国際・国内認証の取得への支援を行う。</li> <li>・「宮城県養殖振興プラン」に基づき、養殖生産物の高品質化、経営安定化を図る。</li> <li>・伊達いわなの販路拡大、生産体制の強化を図る。</li> <li>・海水温の上昇等、将来の本県沿岸域の海洋環境に対応できる養殖種類や技術を探索する。</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>・付加価値の高い安全な養殖物の供給や養殖種苗の確保のための漁場環境調査等を実施し、関係者に情報提供したことで、種苗の安定生産に寄与した。</li> <li>・高品質カキ提供事業、ギンザケの高付加価値化技術開発事業、ホタテガイ地先種苗安定確保促進事業等を行った。</li> <li>・県が開発した「伊達いわな」PRのため試食会及びバスツアーを実施し、マスコミ・ブログ・SNS等による認知度向上を図った。</li> <li>・海水温の上昇に対応した海藻類の養殖試験として、アカモクやヒジキなどの増養殖試験を実施した。</li> </ul>					
		水産林政部	震災復興(4)③3 地創1(1)⑧	事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）			
		水産業基盤整備課		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
			妥当	成果があった	概ね効率的	維持	-	21,569	25,759	-	
8	10	水産加工業ビジネス復興支援事業	68,495	事業概要		令和2年度の実施状況・成果					
				<ul style="list-style-type: none"> <li>・震災により甚大な被害を受けた水産加工業者に対し、生産性改善等の伴走型支援を実施する。</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>・専門家派遣 40社133回</li> <li>・企業力強化・成長支援4社</li> <li>・生産性改善支援</li> <li>①人材育成型 15社</li> <li>②定着促進型 2社</li> <li>③ものづくり相互研鑽活動 1社</li> <li>企業グループによる経営研究等支援 6グループ</li> </ul>					
		経済商工観光部	取組3 再掲 震災復興(4)③3	事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）			
		中小企業支援室		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
			妥当	成果があった	効率的	維持	65,875	67,269	68,495	-	



9	11	GAP認証取得推進事業	4,127	事業概要				令和2年度の実施状況・成果			
				<p>・東京オリンピックへの食材供給や国内外の販路開拓を推進するため、農林畜産物生産者のJGAPやGLOBALGAPなど認証取得を支援するとともに、GAP指導員の育成に取り組む。</p>				<p>&lt;農産物&gt;  ・第三者認証取得経費支援 3件  ・GAPアドバイザーによる助言指導 3件  ・GAP指導員による普及指導 18回 49名  ・指導員資格取得研修会の企画・派遣 2回  ・この結果、新規認証取得数は3件となった。  (令和元年度末累計取得件数30件)  ・令和2年度は、事業撤退により認証を廃止した1件があったことから令和2年度累計取得件数は32件となった。  &lt;畜産物&gt;  ・GAP指導員養成研修の実施により、県職員に加え、県内を広域的に指導可能な関係団体職員の指導員を育成した。  ・令和3年度の取得を目指して取組む農場が2件となった。  ・令和2年度累計取得件数2件  &lt;林産物&gt;  認証取得支援に係る事業体への国庫補助が令和元年度で終了したのに伴い事業は廃止となったが、GAP指導員等による助言指導については引き続き実施した。  ・この結果、新規認証取得数は3件となった。  (令和2年度末累計取得件数3件)  ・令和2年度は、GLOBALGAP認証を更新せず、JGAP認証のみとした1件があったことから、令和2年度累計取得件数は5件となった。    ・総取得数は、令和元年度から4件増加し、39件となった。</p>			
		農政部 水産林政部 みやぎ米推進課 畜産課 林業振興課	取組7 再掲	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
				妥当	ある程度 成果があつた	効率的	維持	5,668	6,432	4,127	-
10	12	経営所得安定対策等推進事業	244,228	事業概要				令和2年度の実施状況・成果			
				<p>・需要に応じた主食用米の計画的な生産と、水田をフルに活用した麦、大豆及び飼料用米等の生産振興を推進するため、農業再生協議会の取組を支援する</p>				<p>・水田活用面積調査による実態把握(2回)  ・主食用米作付面積の地域間調整(6月)  ・地域農業再生協議会担当者会議開催(1回)  ・地域再生協議会との意見交換(35か所)  上記の取り組みを通じて、主食用米及び水田フル活用による大豆、麦及び飼料用米等の作付誘導し、概ね目標を達成することができた。 補助実績36件</p>			
		農政部		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
				妥当	成果があつた	概ね効率的	維持	274,689	243,814	244,228	-
11	13	みやぎの主要農作物種子等生産体制整備事業	54,542	事業概要				令和2年度の実施状況・成果			
				<p>・将来にわたって安定的な種子生産体制を維持し、本県の主要農作物の生産振興に寄与していくため、原種・原原種生産体制の更なる安定化、種子品位確保のための体制強化、種子生産施設等の整備増強を行う。</p>				<p>・優良な種子の生産と安定供給のため、原種・原原種生産やほ場審査、種子審査等に係る経費を支出した。  ・水稲種子センター2か所において、省力化・高性能化のための機械施設整備への補助事業を実施した。  ・台湾及び香港における「だて正夢」の商標登録出願を行った。審査が順調に進めば、約1年後に登録となる予定。</p>			
		農政部		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
				妥当	ある程度 成果があつた	概ね効率的	維持	-	-	54,542	-
		1(1)⑧									

12	14	競争力ある園芸産地づくり生産流通強化事業	10,563	事業概要				令和2年度の実施状況・成果			
				・生産・流通・販売の各分野を一体的に支援し、競争力ある園芸産地形成を図る。				・生産者、実需者、流通業者及び関係機関等が一体となった産地拡大や新たな産地づくりなどの取組を進めるため、協議会等で実施する推進事業及び機械施設整備を補助した(2件)。 ①事業実施主体：園芸生産拡大広域連携協議会 取組品目：ゆきな(ちぢみゆきな含む) 取組概要：産地拡大・消費の拡大、作業効率化研究等 ②事業実施主体：県産野菜生産・加工拡大連携協議会 取組品目：キャベツ、たまねぎ等 取組概要：原料冷蔵施設整備・運搬機器導入、協議会加入促進パンフレット作成等			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
農政部	園芸推進課	地創1(1)⑧	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-	
			妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	拡充	41,595	4,709	10,563	-	
13	15	地球に優しい施設園芸推進事業	18,322	事業概要				令和2年度の実施状況・成果			
				・これまでの事業で得られた高度な環境制御技術等に加え、環境に配慮した技術をきょうりに生かし、生産力向上を図るとともに、産地への横展開を加速化させる。				・次世代施設園芸モデル農場として、トマト・パブリカ・いちごについて技術成果の横展開を進めてきた。それらの成果を踏まえて、本年度、これまで取組がやや遅れていたきょうりのモデル農場を整備し、高度な環境制御システムやデータに基づく環境制御、労務管理の最適化により、高い単収と、生産性を上げる目指すべき営農モデルとすべく取組を支援した。			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
農政部	園芸推進課	震災復興(4)①3	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-	
			概ね妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	廃止	-	-	18,322	-	
14	16	農林水産金融対策事業	380,464	事業概要				令和2年度の実施状況・成果			
				・震災や原発事故、農林水産物の価格低迷など農林水産業は厳しい経営環境にあることから、震災からの復旧・復興や経営改善、規模拡大等に必要な資金について、利子補給による金利負担の軽減により農林水産業を支援する。また、信用保証機関への出えん等により、農林漁業者への円滑な資金融通を図る。				<農業>90,995千円 ・利子の補給(80,074千円) ・融資機関への預託(8,000千円) ・その他(2,921千円) <水産>180,692千円 ・利子の補給(68,344千円) ・融資機関への預託(100,000千円) ・その他(12,348千円) <林業>108,777千円 ・融資機関への預託(108,667千円) ・貸付実績 8件 ・その他(110千円)			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
農政部 水産林政部	農業振興課 林業振興課 水産業振興課	取組11 再掲 震災復興(4)①3 地創1(1)②	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-	
			妥当	成果があった	概ね効率的	維持	633,566	432,916	380,464	-	
15	17	有用貝類等安全・衛生対策事業	5,909	事業概要				令和2年度の実施状況・成果			
				・貝毒プランクトンの出現状況把握、二枚貝等の定期検査など				・まひ性貝毒と下痢性貝毒の監視と検査を県漁協と連携して実施することで、貝毒を原因とする食中毒の未然防止に努めた。 まひ性貝毒検査回数：171回 下痢性貝毒検査回数：75回			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
水産林政部	水産業基盤整備課	震災復興(4)③4 地創1(1)⑧	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-	
			妥当	成果があった	概ね効率的	維持	9,583	7,465	5,909	-	

16	18	被災地域農業復興総合支援事業	113,680	事業概要				令和2年度の実施状況・成果			
		<ul style="list-style-type: none"> <li>・震災により著しい被害を受けた地域の円滑かつ迅速な復興を図るため、市町村が実施する農業用施設の整備及び農業用機械の導入を総合的に支援し、地域の意欲ある多様な経営体の育成及び早期の営農再開を支援する。</li> </ul>				<ul style="list-style-type: none"> <li>・東日本大震災により被災した12市町において、農業用施設の整備や農業用機械の導入等に対する支援を行ったことにより、早期に営農を再開することができた。</li> </ul>					
		農政部 農業振興課	震災復興(4)①1	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
				妥当	成果があった	概ね効率的	廃止	520,315	1,043	113,680	-
17	19	みやぎの農業・農村地域活力支援事業	9,744	事業概要				令和2年度の実施状況・成果			
		<ul style="list-style-type: none"> <li>・農業・農村地域の創意と主体性に基づいた持続可能な農業経営と地域農業の活性化の取組を支援する。</li> </ul>				<ul style="list-style-type: none"> <li>・みやぎ食と農の県民条例推進圏域重点プロジェクトとして、7圏域それぞれの地域特性に応じた事業に取り組んだ。また、中山間地域等の地域特性や優位性を活かした取組に必要な施設整備や機械の導入などに対して支援を行った。</li> </ul>					
		農政部 農業振興課	地創1(1)⑧	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
				概ね妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	拡充	10,833	4,481	9,744	-
18	20	農業の担い手サポート事業	21,908	事業概要				令和2年度の実施状況・成果			
		<ul style="list-style-type: none"> <li>・農業者制度資金等の借入農業者に対し、民間の専門家等の活用による経営の再建・継続・発展のための支援を行う。</li> <li>・震災からの復興と地域の発展のため、その担い手となる認定農業者及び集落営農組織の経営力の強化を支援する。</li> <li>・農業法人の経営の早期安定化に向け、経営支援計画の策定と専任プロデューサーを配置し、課題解決に向け経営ノウハウ、スキルの習得を支援する。</li> </ul>				<ul style="list-style-type: none"> <li>・県内1経営体に対して、資金繰り計画の達成状況の確認や生産量確保に向けた技術指導を行い課題の解決を支援した。</li> <li>・農業改良普及センター単位で経営体育成研修会を開催したほか、集落営農組織等の法人化支援を実施し7法人が設立された。</li> <li>・沿岸部を中心に8法人に対し民間専門家を活用し、年間を通して法人の中長期の事業計画や労務管理、人事制度等の組織体制等について、継続的かつ集中した伴走型支援を行い、組織体制、経営管理ノウハウが整備された。</li> </ul>					
		農政部 農業振興課	震災復興(4)①1 地創1(2)3	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
				概ね妥当	成果があった	概ね効率的	縮小	-	21,980	21,908	-
19	21	売れるみやぎの麦・大豆生産拡大事業	1,779	事業概要				令和2年度の実施状況・成果			
		<ul style="list-style-type: none"> <li>・実需者ニーズに合わせた新たな品種の導入や生産技術の普及により、麦類・大豆の生産振興を通じた農家所得の向上を図る。</li> </ul>				<ul style="list-style-type: none"> <li>・大豆栽培技術向上のため「良質米づくり・大豆研修会」を開催し、約60名の参加があった。</li> <li>・新型コロナウイルス感染症の影響により、「麦大豆研修会」「宮城県麦民間流通地方連絡協議会」等については中止又は書面決議とした。</li> <li>・国補正事業「麦・大豆産地生産性向上事業」の導入に向け、説明会や現地での聞き取り等を行った。県は、令和3年度当初の当該事業予算で対応する。</li> </ul>					
		農政部 みやぎ米推進課	地創1(1)⑧	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
				妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	拡充	1,473	1,218	1,779	-

20	22	園芸振興戦略総合対策事業	19,104	事業概要				令和2年度の実施状況・成果			
				<ul style="list-style-type: none"> <li>「園芸特産振興戦略プラン」に掲げる園芸算出額目標を達成するため、先進的技術を導入した施設園芸と収益性の高い土地利用型露地園芸の推進を図る。</li> </ul>				<ul style="list-style-type: none"> <li>「みやぎ園芸特産振興戦略プラン」(平成28年～32年)の最終年であることから、目標達成に向けて事業を実施した(新型コロナウイルス感染症拡大の影響により一部未実施事業あり)。</li> <li>施設園芸では、いちご、トマトの先進的園芸経営体への技術的支援等を行った。</li> <li>露地園芸では、水田を活用したばれいしょ、えだまめ等を対象とした生産誘導や実需者との連携促進等を行った。</li> <li>また、いちごの生産性向上に係る機械導入等に対する補助を行った。</li> <li>さらに、新たな「みやぎ園芸特産振興戦略プラン」(令和3年度～7年度)のため、園芸特産振興会議及び同地域会議で、各会議構成員と現状と課題について検討して、検討結果を踏まえて策定作業を行った。</li> <li>令和元年の園芸産出額は、天候が順調に推移し、野菜では総じて収量が増加したため販売価格が低迷、いちご産出額が5億円増加したものの、全体では323億円と前年を下回った。</li> </ul>			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
農政部	園芸推進課	震災復興(4)①③ 地創1(1)⑧	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-	
			妥当	ある程度成果があった	効率的	拡充	17,082	14,651	19,104	-	
21	23	みやぎの園芸法人ステージアップ事業	59,672	事業概要				令和2年度の実施状況・成果			
				<ul style="list-style-type: none"> <li>園芸産出額増加に向け、農業法人に対する施設・機械等の整備や、農業経営体等の早期の先進的技術習得を支援する。</li> </ul>				<ul style="list-style-type: none"> <li>補助事業等の活用により、施設規模の拡大や環境制御システム等の機器の高度化が進んでおり、その能力に応じた生産拡大、生産性の向上といった目標を達成するため、環境制御に関する知識に加えて、雇用型の大規模な法人経営に対応した労務管理能力が求められることから、農場の栽培責任者の能力向上と、それら法人経営体を伴走支援する普及センター等におけるサポート能力の高い人材を育成した。</li> <li>また、産地での成功事例の増加とともに、法人化による雇用型の経営や規模拡大を目指す意欲の高い経営体が増加し事業要望が増加している。本年度はきゅうり、いちごの施設整備2件、いちごの高度環境制御システム導入2件の補助を行った。</li> </ul>			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
農政部	園芸推進課	地創1(1)⑧	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-	
			妥当	成果があった	効率的	維持	71,164	38,430	59,672	-	
22	24	人・農地プラン実践支援事業	5,219	事業概要				令和2年度の実施状況・成果			
				<ul style="list-style-type: none"> <li>人・農地プランを作成・実行を支援するとともに農業経営規模の拡大により農用地の利用の効率化及び高度化の促進を図る。</li> <li>農地中間管理機構が農用地を借り入れ、担い手農家へ貸し付け経営規模の拡大を図る。</li> </ul>				<ul style="list-style-type: none"> <li>人・農地プラン(農業者による話し合いに基づき、地域農業における中心経営体や地域農業の将来の在り方などを明確化し、市町村が公表するもの)を実質化させるために市町村が取り組んだ①アンケート調査、②地図化による現況把握、③地域における話し合いの開催等に対する支援を行った。</li> <li>※事業実施市町村：11市町村</li> </ul>			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
農政部	農業振興課	地創1(1)⑧	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-	
			妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	廃止	1,191	1,218	5,219	-	

23	25	太陽光利用型植物工場研究拠点整備事業		事業概要				令和2年度の実施状況・成果			
				<ul style="list-style-type: none"> <li>「太陽光利用型植物工場研究施設」を農業・園芸総合研究所に設置し、本県の気候に適した高度な環境制御技術やICT等を活用した省力・低コスト生産に向けた先進的技術の開発を行う。</li> </ul>				<ul style="list-style-type: none"> <li>「高軒高ハウスを活用したトマトの安定生産技術の確立〔～令和2年度〕」, 「パプリカ生産現場における栽培支援システムの実用性評価（イノベ事業）〔～令和4年度〕」, 「栽培・労務管理の最適化を加速するオープンプラットフォームの整備（AIプロ）〔～令和3年度〕」で環境制御技術やICT等を活用した省力・低コスト生産に向けた先進的技術についての研究, 開発に取り組んでいる。</li> <li>太陽光利用型植物工場研究施設を活用して, 普及指導員, JA営農指導員, 植物工場社員等を対象とした環境制御技術研修会（6回）を開催し, 知識習得を支援した。</li> </ul>			
				農政部		事業の分析結果		年度別決算（見込）額（千円）			
24	26	農業の先端技術展開事業	6,150	事業概要				令和2年度の実施状況・成果			
				<ul style="list-style-type: none"> <li>スマート農業先進県を目指し, 100ha規模の土地利用型農業法人を対象に, ICTやAI等のスマート農業関連機械を導入した経営の実証, 検証を行い, 普及を図る。</li> <li>経営の革新や生産工程管理による安全な農産物の生産にICTを導入する農業者を支援する。</li> </ul>				<ul style="list-style-type: none"> <li>「みやぎスマート農業推進ネットワーク」の会員に対してスマート農業通信を5回発行し, 情報提供を行うなどスマート農業技術の導入に向けた課題の共有に取り組んでいる。</li> <li>スマート農業農業研修会（1回30名）, スマート農業セミナー（1回100名）開催し普及拡大を図った。</li> <li>モデル経営体（2経営体）に対してほ場管理システムの活用講座を開催し, システムの有効活用を支援した。</li> <li>県内3農業法人に対してスマート農業技術の導入を支援した（経費の1/3を補助）</li> </ul>			
				農政部		事業の分析結果		年度別決算（見込）額（千円）			
25	29	みやぎクラウドファンディング活用促進事業	5,405	事業概要				令和2年度の実施状況・成果			
				<ul style="list-style-type: none"> <li>農業関係事業者がクラウドファンディングを活用しながら, 新商品開発, ブランド化, 販路開拓などの取り組みをサポートする支援体制を整備し, 経営の安定, 競争力の強化を図る</li> </ul>				<ul style="list-style-type: none"> <li>伴走型の個別支援を実施した結果, 10プロジェクトで公開・募集を行い, そのうち4プロジェクトで目標を達成した。</li> <li>地産地消を紹介するHP作成や新型コロナウイルス感染症の影響により消費の落ち込んだ仙台牛消費拡大支援等について, 令和2年～3年度中に支援金を活用する予定である。</li> </ul>			
				農政部		事業の分析結果		年度別決算（見込）額（千円）			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
				概ね妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	-	-	-	-
				概ね妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	7,307	2,971	6,150	-
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
				概ね妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	廃止	2,594	5,702	5,405	-

26	30	第40回全国豊かな海づくり大会推進事業	79,959	事業概要				令和2年度の実施状況・成果			
				<p>・水産資源の保護・管理と海や湖沼・河川の水環境保全の大切さを広く国民に訴えとともに、つくり育てる漁業の推進を通じて、明日のわが国漁業の振興と発展を図る。令和2年度は開催年度となるため、式典行事、海上歓迎・放流行事、関連行事等を行う予定であったが、新型コロナウイルス感染症の影響により令和3年度に延期となった。</p>				<p>・令和2年9月26日、27日の大会開催に向け準備を進めていたが、新型コロナウイルス感染症の影響により、令和3年10月2日、3日に延期となった。</p> <p>・令和2年度は、延期に伴う大会の実施計画等の改定を行った。</p> <p>・地元漁協、教育機関や自治体と連携し、児童等による稚魚の放流及び清掃活動を行う「大会記念リレー放流」を計11回実施したことにより、参加児童等の大会趣旨及び環境保全並びに水産資源の保護に関する理解の促進につなげた。</p> <p>・「大会PR・復興支援感謝動画」を制作し、YouTube上で配信することにより、本県の水産業の復興の歩みや復興支援に対する感謝の思いを全国に発信することに寄与した。</p> <p>・令和3年2月1日から5日まで、開催記念イベント「海づくり大会に向けてカウントダウン3・2・1・GO」を開催したことにより、関係団体や地域が一体となった全県的な機運醸成が図られた。</p>			
		水産林政部	震災復興(4)③3 地創1(1)⑧	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		全国豊かな海づくり大会推進室		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
			妥当	成果があった	効率的	廃止	6,436	50,321	79,959	-	
27	31	栽培漁業推進事業	116,170	事業概要				令和2年度の実施状況・成果			
				<p>・アワビ・サケの種苗放流支援を行う。</p> <p>・栽培漁業復興に係る検討会議開催等を行う。</p> <p>・アワビ・アカガイ種苗生産の事業化のための取組を行う。</p>				<p>・震災の影響により減少したアワビ・サケについて、種苗放流による資源の維持及び造成に向けた支援を行った。</p> <p>令和2年度放流数：アワビ96万個、サケは種苗生産中</p> <p>・(公財)宮城県水産振興協会と連携し、アワビの種苗生産事業化に向けた検討を行った。</p>			
		水産林政部	震災復興(4)③1	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		水産業基盤整備課		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
			妥当	成果があった	概ね効率的	維持	93,031	83,506	116,170	-	
28	32	秋さけ来遊資源安定化推進事業	10,807	事業概要				令和2年度の実施状況・成果			
				<p>・秋さけ資源維持のため、稚魚買上などふ化放流事業への支援を行う。</p>				<p>・「宮城県さけます増殖振興プラン」に基づき、さけ稚魚買上・放流や回帰率向上のための調査を継続することで、ふ化放流事業の安定化を図る。</p> <p>令和元年度放流数：1,997万尾</p> <p>令和2年度放流数：稚魚種苗生産中</p>			
		水産林政部	震災復興(4)③1	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		水産業基盤整備課		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
			妥当	成果があった	概ね効率的	維持	13,222	11,043	10,807	-	
29	33	持続可能なみやぎの漁場環境づくり推進事業	4,877	事業概要				令和2年度の実施状況・成果			
				<p>・水質・貝毒等有毒プランクトンの分布調査、プラスチックなどの海洋ごみによる海洋汚染対策及び藻場の衰退への対策を行う。</p>				<p>・漁場環境保全対策として、気仙沼湾、志津川湾、松島湾の3カ所水質や生物調査等を実施。</p> <p>・プラスチック等海洋ゴミ汚染対策として、気仙沼市及び石巻市の2市町が、海浜清掃等に取組んだ。</p> <p>・磯焼け対策として、国の水産多面的機能発揮対策事業を活用し、気仙沼地区(唐桑・階上)、網地島、石巻地区、石巻湾の5漁協支所がウニ除去等による藻場の回復に取組んだ。</p>			
		水産林政部	震災復興(4)③1	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		水産業基盤整備課		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
			妥当	成果があった	概ね効率的	維持	-	13,933	4,877	-	

30	34	食料生産地域再生のための先端技術展開事業 (水産業関係)	11,187	事業概要				令和2年度の実施状況・成果			
				<ul style="list-style-type: none"> <li>被災地域を新たな食料生産地域として再生するため、復興地域の特色を踏まえつつ、先端的な農林水産技術を駆使した実証研究を推進する。先端技術を活用したウニの効率的な駆除方法などの技術開発支援を行うもの。農林水産技術会議からの受託試験研究。</li> </ul>				<ul style="list-style-type: none"> <li>カキ及びギンザケ養殖業の安定化、効率化のための実証研究を行うとともに、ツノナシオキアミを利用した水産加工品の製造技術の普及を行った。ウニの異常発生による藻場の食害を抑制するため、効率的な駆除方法及び有効利用に関する実証研究を行った。</li> <li>終期到来により令和2年度で終了</li> </ul>			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		水産林政部		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
		水産業振興課		妥当	成果があった	効率的	廃止	6,665	12,774	11,187	-
31	35	漁業経営力向上支援事業	556	事業概要				令和2年度の実施状況・成果			
				<ul style="list-style-type: none"> <li>法人化等の経営指導強化に加え、地域グループによる、後継者育成を目的とした漁業就業者の雇用を支援する。</li> </ul>				<ul style="list-style-type: none"> <li>従業員の雇用を検討している漁業経営体に対して、雇用に係る社会保険制度に関する勉強会を開催した(2件)。</li> <li>漁業経営体に対して、財務諸表等の分析に基づく経営指導を行った(1件)。</li> <li>漁業者から提出された漁業経営改善計画を審査し、認定した(1件)。</li> <li>みやぎの担い手確保育成支援事業、沿岸漁業担い手活動支援事業と統合し、人材・経営体育成を一体的に進める。</li> </ul>			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		水産林政部		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
		水産業振興課	震災復興(4)③ 地創1(2)③	妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	統合	3,283	903	556	-
32	37	みやぎの優良肉用牛生産振興対策事業	179,780	事業概要				令和2年度の実施状況・成果			
				<ul style="list-style-type: none"> <li>産地間競争の激化、担い手の高齢化及び後継者不足による肉用牛農家の減少等に対応するため、「肉用牛改良対策」と「経営安定対策」を連携した事業を実施し肉用牛生産の活性化と増頭を図る。</li> </ul>				<ul style="list-style-type: none"> <li>肉用牛改良では、令和2年度に枝肉重量で歴代最高を記録した「好久勝」を新規基幹種雄牛に選抜し、脂肪交雑で日本一の成績を収めた「茂福久」等とともに県内農家へ精液や受精卵を配布した。</li> <li>岩出山牧場において、将来の種雄牛候補である20頭の雄牛の産肉能力検定直接検定を実施した。</li> </ul>			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		農政部		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
		畜産課		妥当	成果があった	効率的	維持	269,050	161,898	179,780	-
33	38	みやぎの子牛生産基盤復興支援事業	34,408	事業概要				令和2年度の実施状況・成果			
				<ul style="list-style-type: none"> <li>震災以降大幅に減少している子牛の生産基盤の回復のため、本県産の基幹種雄牛産子等の優良子牛の県内保留を支援する。</li> </ul>				<ul style="list-style-type: none"> <li>農家の保有する雌子牛のうち、産子検査で一定の基準(A2級)以上となった優良な雌子牛223頭について、販売せず県内保留することを促進した結果、優良な繁殖素牛の増加が図られ震災以降大幅に減少している子牛の生産基盤の回復に繋がった</li> </ul>			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		農政部		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
		畜産課		妥当	成果があった	効率的	廃止	45,599	34,448	34,408	-

34	39	畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業	869,261	事業概要				令和2年度の実施状況・成果			
				<ul style="list-style-type: none"> <li>・飼養戸数の減少などの畜産の課題等を地域単位で検討し、地域の畜産モデル経営体に対して、課題解決のために必要な施設や生産基盤の整備を支援する。</li> </ul>				<ul style="list-style-type: none"> <li>・宮城酪農畜産クラスター協議会が事業主体となり、大崎市田尻の酪農家を取組主体として酪農施設（畜舎1棟、堆肥処理施設1棟、堆肥舎1棟）を整備した。</li> <li>・みやぎの酪農協畜産クラスター協議会が事業主体となり、涌谷町内の酪農家を取組主体として酪農施設（畜舎4棟、搾乳施設1棟、堆肥舎1棟）を整備した。</li> </ul>			
				事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）			
農政部				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
畜産課		地創1(1)⑧		妥当	成果があった	効率的	維持	-	1,164,783	869,261	-
35	41	みやぎの肉用牛パワーアップ事業	2,231	事業概要				令和2年度の実施状況・成果			
				<ul style="list-style-type: none"> <li>・畜産経営の担い手を確保するため、分娩監視装置、発情発見装置などの労働軽減機器等の導入を支援する。</li> </ul>				<ul style="list-style-type: none"> <li>・飼養管理の省力化のため13戸の担い手に対し機器整備を行った。</li> <li>分娩監視装置 5セット</li> <li>分娩監視カメラ 3セット</li> <li>繁殖監視装置 3セット</li> <li>省力放牧装置 3セット</li> </ul>			
				事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）			
農政部				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
畜産課		震災復興 - 地創1(1)⑧		妥当	成果があった	効率的	廃止	4,411	2,501	2,231	-
36	42	トップブランドに向けた「仙台牛」の差別化事業	13,129	事業概要				令和2年度の実施状況・成果			
				<ul style="list-style-type: none"> <li>・「仙台牛」のおいしさの化学的特徴の解明、肉用牛の遺伝子検の遺伝子評価指標を実用化する。また、遺伝子評価と受精卵移植技術を活用し、和牛の改良進歩の向上を図る。</li> </ul>				<ul style="list-style-type: none"> <li>・黒毛和種のA5、A4の格付けであった牛肉をそれぞれ10頭ずつ用い県産黒毛和牛の理化学成分データを蓄積した。</li> <li>・種雄牛候補、繁殖雌牛、枝肉からサンプルを採取、ゲノミック評価を種雄牛造成へ積極的に活用するとともに、脂肪酸組成を対象として、遺伝子評価手法について検討した。</li> <li>・移植前の受精卵の一部を採取し、遺伝子評価を検討した。</li> </ul> <p>【廃止理由】 令和3年度からは「アグリテック推進事業（畜産）」に組み替えて実施。</p>			
				事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）			
農政部				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
畜産課				妥当	成果があった	効率的	廃止	16,836	12,264	13,129	-
37	43	第12回鹿児島全共出品対策事業	3,576	事業概要				令和2年度の実施状況・成果			
				<ul style="list-style-type: none"> <li>・第11回全国和牛能力共進会の経験と成果を次回大会へ引き継ぐため、技術継承と出品条件に合致した対策に取り組む。</li> </ul>				<ul style="list-style-type: none"> <li>・第6区総合評価群種牛群の生産に向け、県内の913頭について指定交配を依頼した。</li> <li>・県内の農業高校5校を対象に交配を指導。計18頭が受胎。</li> <li>・24か月早期肥育試験41頭の巡回調査、枝肉調査、報告会を開催した。</li> <li>・第6区肉牛群及び肉牛の部の出品候補牛のゲノム育種価114頭分及び試験牛41頭分を評価した。</li> </ul>			
				事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）			
農政部				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
畜産課				妥当	成果があった	効率的	維持	-	8,038	3,576	-



38	44	乳用牛群検定普及定着化事業	6,301	事業概要				令和2年度の実施状況・成果			
				牛群検定推進指導・加入推進(委託先:県畜産協会)を強化し、長命産産性等の能力の高い乳用牛群を整備するためゲノム解析支援を行う。				・未加入農家への加入促進を実施し、1戸がお試し検定(半年間無料)の利用の意向を示した。 ・加入農家を対象とした研修会を実施した。 ・県分析センターとしてデータを加工し、農業改良普及センターによる現地指導を支援した。			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
農政部		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-		
畜産課		妥当	成果があった	効率的	維持	-	-	6,301	-		
39	45	素材新流通システム構築事業	2,017	事業概要				令和2年度の実施状況・成果			
				・住宅需要の減少が予測される中、多様な需要ニーズに対応した需給調整機能を有する素材流通体制の検討・構築を図る。				・ICTを活用した合板用原木の出荷量、在庫量等を管理し、効率的かつ計画的な素材需給ネットワークシステムの開発及び県内森林組合にシステムの導入を図った。			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
水産林政部		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-		
林業振興課	地創1(1)⑧	妥当	成果があった	効率的	維持	1,516	4,430	2,017	-		
40	46	森林経営管理推進事業	22,175	事業概要				令和2年度の実施状況・成果			
				・森林経営管理法の円滑な運営を推進するため、市町村を支援するサポートセンターの設置・運営や森林所有者の意向調査のための森林情報の提供等を行う。				・宮城県林業公社に市町村森林経営管理サポートセンターを設置し、研修開催や個別指導を実施した。 ・担い手となる林業事業体の育成・確保対策や、経営管理制度の基礎資料となる森林情報の精度向上を実施した。			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
水産林政部		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-		
林業振興課	地創1(1)⑧	妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	拡充	-	22,828	22,175	-		
41	47	森林情報管理システム・クラウド化促進事業	34,947	事業概要				令和2年度の実施状況・成果			
				・現行システムのリプレースを行うとともに、県が保持している森林情報のデータをクラウド化して、各地方振興事務所だけでなく、市町村や林業事業体とリアルタイムで情報を共有する。				・プロポーザル方式による業務委託により、クラウドシステムの設計・構築を行った。 ・令和3年度の供用開始に向け、市町村や林業事業体に対し、説明会及び研修会を実施した。			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
水産林政部		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-		
林業振興課	1(1)⑧	妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	縮小	-	-	34,947	-		
42	48	県産木材利用拡大促進事業	282,071	事業概要				令和2年度の実施状況・成果			
				・被災者の住宅再建など、県産材利用住宅への支援を通じて、県産木材の利用拡大を図るとともに、地球温暖化防止対策を推進する。				・商業施設等の木質化や木製品導入の取組に支援し、県産材及び優良みやぎ材の利用促進や認知度の向上を図った。 ・内装木質化 1件 ・木製品配備 1件 ・住宅支援 514件、県産材使用量約8,342㎡(514件のうち83件(16%)が被災者の申請で、住宅再建に貢献している。)			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
水産林政部	取組27 再掲	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-		
林業振興課	震災復興(4)② 地創1(1)⑧	妥当	成果があった	効率的	拡充	278,370	237,605	282,071	-		

43	49	木質バイオマス 広域利用モデル 形成事業	5,556	事業概要				令和2年度の実施状況・成果			
				<ul style="list-style-type: none"> <li>木質バイオマス（未利用間伐材等）を燃料や原料として利活用することで、県産材の有効利用と二酸化炭素の排出抑制による地球温暖化防止対策を推進する。</li> </ul>				<ul style="list-style-type: none"> <li>地域の森林由来の木質バイオマス（未利用間伐材等）を調達する経費の一部を助成することで、林地の未利用材の搬出を促し、地域のエネルギーとして有効利用を図った。</li> <li>未利用バイオマス安定調達支援 2,123m<sup>3</sup></li> </ul>			
				事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）			
水産林政部	取組27 再掲	①必要性 ②有効性 ③効率性 次年度の方向性				H30	R1	R2	-		
林業振興課	震災復興 (4)② 地創1(1)⑧	概ね妥当	ある程度 成果があつた	概ね効率的	拡充	19,108	5,428	5,556	-		
44	50	森林育成事業	663,860	事業概要				令和2年度の実施状況・成果			
				<ul style="list-style-type: none"> <li>森林の多面的機能の発揮、県産木材の安定供給の確保、放射性物質を含む土砂の流出防止等を図るため間伐等の森林整備を推進するほか、松くい虫被害木の伐倒処理を実施する。</li> </ul>				<ul style="list-style-type: none"> <li>森林の持つ多面的機能を発揮させるため、森林所有者等が実施する伐採跡地への再造林や搬出間伐等の森林整備を支援し、健全で多様な森林の育成と、県産木材の供給を促進した。</li> <li>当事業による森林整備面積【年間】 2,000ha</li> </ul>			
				事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）			
水産林政部	取組27 再掲	①必要性 ②有効性 ③効率性 次年度の方向性				H30	R1	R2	-		
森林整備課	震災復興 (4)② 地創1(1)⑧	妥当	成果があつた	概ね効率的	維持	686,010	619,404	663,860	-		
45	52	温暖化防止森林 づくり推進事業	187,511	事業概要				令和2年度の実施状況・成果			
				<ul style="list-style-type: none"> <li>森林が有する二酸化炭素吸収機能を発揮させるため、植栽や保育間伐、利用間伐への支援に取り組むほか、ナラ枯れ被害木の拡大を防ぐため、被害木の駆除に対して支援する。</li> </ul>				<ul style="list-style-type: none"> <li>若齢林を中心とした間伐や作業道整備を支援し温暖化防止に取り組んだ。また、少花粉スギ苗の植栽や、一貫作業システムを活用した植栽を推進した。</li> <li>拡大傾向にあるナラ枯れ被害木の駆除に対して支援し、被害拡大の抑制を図った。</li> <li>松くい虫被害処理木の搬出・利用を支援し、景勝地の景観保全を図った。</li> <li>当事業による間伐面積【年間】 258ha</li> <li>当事業による作業道整備【年間】 25,000m</li> <li>当事業による植栽面積【年間】 38ha</li> <li>ナラ枯れ駆除実績 817m<sup>3</sup></li> <li>松くい虫被害材搬出・利用実績 68m<sup>3</sup></li> </ul>			
				事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）			
水産林政部	取組27 再掲	①必要性 ②有効性 ③効率性 次年度の方向性				H30	R1	R2	-		
森林整備課	震災復興 (1)③ 地創1(1)⑧	妥当	成果があつた	概ね効率的	拡充	254,523	237,416	187,511	-		
46	53	県有林経営事業	447,679	事業概要				令和2年度の実施状況・成果			
				<ul style="list-style-type: none"> <li>持続可能な森林経営を目指し、計画的、安定的な林産事業と効率的な森林整備を実施し、県内の林業・木材産業の振興に寄与する。</li> </ul>				<ul style="list-style-type: none"> <li>県有林経営計画に基づき、間伐等の森林整備（51ha）を進めるとともに、県産木材の安定供給に寄与するため、収穫期に達した立木の売り払いを実施した。</li> <li>立木売払量 54,305m<sup>3</sup></li> <li>立木売払額 115,107千円</li> </ul>			
				事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）			
水産林政部		①必要性 ②有効性 ③効率性 次年度の方向性				H30	R1	R2	-		
森林整備課		妥当	ある程度 成果があつた	概ね効率的	維持	385,267	283,128	447,679	-		

47	54	新たな木材利用 チャレンジ事業	18,711	事業概要				令和2年度の実施状況・成果			
				・中層階等の非木造分野における木材利用の拡大を図るため、「宮城県CLT等普及推進協議会」が実施する木造建築に関する技術者育成やCLT等の生産体制の整備に向けた取組を支援する。				・協議会会員数 149会員(令和2年3月)→161会員(令和3年3月) ・CLTや木構造に関する勉強会 21回 ・施工見学会 5回 ・現場技術者研修 6回 ・成果報告会 1回 ・イベント出展 3回			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
水産林政部		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-		
林業振興課	地創1(1)⑧	妥当	成果があった	効率的	拡充	23,446	18,965	18,711	-		
48	55	林業成長産業化 総合対策交付金 事業	168,756	事業概要				令和2年度の実施状況・成果			
				・持続的な林業経営を確立するため、生産基盤強化区域内で意欲と能力のある林業経営体が行う伐倒・搬出や路網整備に対して支援する。				・伐採する木材の搬出を伴う間伐及び作業路整備に対して支援し、木材加工施設等への木材の安定供給確保を図った。 当事業による間伐面積 254ha 当事業による作業道整備 43,939m			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
水産林政部		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-		
森林整備課		妥当	成果があった	概ね効率的	維持	74,489	169,422	168,756	-		
49	56	企業タイアップ による農業現場 改善事業	1,570	事業概要				令和2年度の実施状況・成果			
				・企業の経営ノウハウや新技術の活用を目的とした企業連携により、地域農業の活性化を支援する。				・トヨタ自動車(株)と連携して、トヨタ方式農業現場改善プロジェクトを実施し、農業法人等に対して、セミナー開催(1回)による意識啓発や、モデル法人(3法人)による実証及び普及指導員のノウハウ研修(5回)、成果報告会(1回)による普及・展開を図り、農業分野の働き方改革を推進した。			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
農政部		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-		
農業振興課	地創1(1)⑧	妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	1,467	1,526	1,570	-		
50	57	産地パワーアップ 事業	733,990	事業概要				令和2年度の実施状況・成果			
				・産地の収益力向上の実現に向け、低コスト、高収益を実現する農業施設や機械の導入を支援する。				・4地域協議会の7取組主体に対し、野菜施設の機械や資材の導入、水稲直播栽培のための高性能機械のリース導入等について支援した。取組主体は農業生産法人及び個人で、作物別ではレタス類、トマト、きゅうり、水稲、大豆となっている。			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
農政部		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-		
園芸推進課	地創1(1)⑧	妥当	成果があった	効率的	維持	175,970	93,469	733,990	-		

51	東アジアとの経済交流促進事業	422	事業概要				令和2年度の実施状況・成果			
			<ul style="list-style-type: none"> <li>・東アジアの経済成長の中心である中国及びアジアのゲートウェイとして期待される台湾において県内企業のビジネス展開を支援するため、商談会等を開催する。</li> </ul>				<ul style="list-style-type: none"> <li>・七十七銀行との共催により、中国上海で「宮城県・上海商談会」を開催し、県内企業が5社参加した結果、38件の商談を行った。</li> <li>・台湾のTJSCP（台日中小企業合作推進平台※）とオンライン商談会を実施し、県内企業が7社参加した結果、12件の商談を行い、1件の成約につながった。</li> <li>※台日中小企業連携推進プラットフォーム：台湾と日本の中小企業の連携とマッチングを推進するもの</li> </ul>			
			事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）			
52	国際ビジネス推進室	取組8 再掲 地創1(1)⑥	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
			概ね妥当	ある程度成果があった	効率的	維持	3,777	1,850	422	-
			事業概要				令和2年度の実施状況・成果			
53	国際ビジネス推進室	5,701	事業概要				令和2年度の実施状況・成果			
			<ul style="list-style-type: none"> <li>・食品輸出促進協議会と連携し、セミナーや商談会の実施により、県内事業者の海外販路拡大を支援する。</li> </ul>				<ul style="list-style-type: none"> <li>・県内事業者の海外販路拡大を目的として、以下の事業を実施した。</li> <li>・輸出促進セミナー開催（4回）</li> <li>・海外バイヤーとのWeb商談（香港）（商談：延べ19件、成約：延べ15件）</li> <li>・海外でのフェア開催（香港）</li> <li>・物流支援コーディネーター設置</li> </ul>			
			事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）			
53	国際ビジネス推進室	震災復興(4)④2 地創1(1)⑧	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
			妥当	成果があった	効率的	維持	10,860	9,958	5,701	-
			事業概要				令和2年度の実施状況・成果			
53	国際ビジネス推進室	21,698	事業概要				令和2年度の実施状況・成果			
			<ul style="list-style-type: none"> <li>・県産農林水産物を輸出する際の基幹品目を定め、海外市場での販路開拓を図る。また、産地の復興の様子と本県産の食材の魅力を海外に向けて発信する。</li> </ul>				<ul style="list-style-type: none"> <li>・基幹品目：センコン物流(株)と委託契約を締結 タイ、ベトナムバイヤー向け県産食材のPR動画制作 SNS・現地ECサイト等を活用した情報発信 アンテナショップでの展示・商談 現地レストランでの調理プロモーション・Web商談</li> <li>・ホヤ：(株)ヤマナカと委託契約を締結 ベトナム現地向けホヤのPR動画・パンフ制作 Web調理プロモーション・Web商談 SNS・現地ECサイト等を活用した情報発信 現地レストランでのメニューフェア等開催</li> <li>・各品目の新規取引に繋げることができた。</li> </ul>			
			事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）			
53	国際ビジネス推進室	震災復興(4)④2 地創1(1)⑧	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
			妥当	成果があった	効率的	縮小	28,410	23,527	21,698	-
			事業概要				令和2年度の実施状況・成果			

54	61	ハラール対応食普及促進事業	9,442	事業概要				令和2年度の実施状況・成果			
				<ul style="list-style-type: none"> <li>・ハラール対応食の普及促進に向け、勉強会や試食会を開催するとともに、ハラールに関する情報発信を実施する。</li> </ul>				<ul style="list-style-type: none"> <li>・ハラール対応食等の普及を目的として、以下の事業を実施した。</li> <li>・セミナーの開催（3回）</li> <li>・多様な食文化・食習慣の普及・啓発動画の制作（2本）</li> <li>・ニーズに即したメニュー、食品開発（6メニュー、3食品）</li> <li>・新メニュー・商品発表及び試食会の開催（2回）</li> <li>・SNS等による情報発信、ガイドブック制作（2,000部）</li> </ul>			
				※令和3年度は、多様な食文化等に対応した新たな食の海外市場開拓支援事業として、県産食品海外ビジネスマッチングサポート事業に統合。							
55	62	水産加工業者のHACCP普及推進事業	471	事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
				概ね妥当	成果があった	概ね効率的	統合	15,553	10,650	9,442	-
56	63	食産業ステージアッププロジェクト	125,813	事業概要				令和2年度の実施状況・成果			
				<ul style="list-style-type: none"> <li>・震災で失われた販路の回復・拡大のため、県内食品製造業者に対し、商品づくり支援や商談会開催による販路開拓支援等を行う。</li> </ul>				<ul style="list-style-type: none"> <li>・販路開拓・商品づくり支援（補助）</li> <li>商品づくり・改良への支援 32件</li> <li>販売会・展示商談会出展支援 29件</li> <li>展示商談会開催支援 1件</li> <li>・企業間連携構築の促進</li> <li>マッチングコーディネーター派遣 90回</li> <li>セミナー開催 1回</li> <li>・商品開発等の専門家派遣 12件</li> <li>・商談会の開催 3回</li> <li>・大規模展示商談会への出展 2回</li> <li>・営業スタッフ取引額 5億9千8百万円（1,483件）</li> </ul>			
				※令和3年度は、多様な食文化等に対応した新たな食の海外市場開拓支援事業として、県産食品海外ビジネスマッチングサポート事業に統合。							
56	63	食産業ステージアッププロジェクト	125,813	事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
				妥当	成果があった	概ね効率的	縮小	131,911	114,525	125,813	-

57	64	加工・直売等6次産業化支援事業	4,521	事業概要				令和2年度の実施状況・成果											
				<p>・農林漁業者等が取り組む新商品開発や販路開拓及び多様な事業者との連携活動を地方振興事務所等が中心となって支援する。</p>				<p>・県内の5地方振興事務所で、農林漁業者等が取り組む新商品開発や販路開拓及び多様な事業者との連携活動などの支援を行った。          ・また、農林漁業者等を対象とした研修会を3回、県、市町村等担当者を対象とした研修会を1回開催した。          ・さらに、「みやぎのワインと6次化商品フェア」を東日本旅客鉄道㈱等と協力して開催し、商品のPRと販売機会の創出を行い、マーケティングや販売の強化とともに、自社商品PRを行い評価を得る機会となった。</p>											
				事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）											
農政部	農山漁村なりわい課	震災復興(4)④3地創1(1)⑧	①必要性				②有効性				③効率性				次年度の方向性				
			妥当				成果があった				概ね効率的				維持				
			H30				R1				R2				-				
				2,473				1,981				4,521				-			
58	65	6次産業化推進事業	20,821	事業概要				令和2年度の実施状況・成果											
				<p>・農林漁業者等の6次産業化の取組を、専門家派遣や施設整備等などソフト・ハードの両面から支援する。</p>				<p>・宮城県6次産業化サポートセンターを設置し、国の指導方針に基づき、重点指導対象者4者を選定し、6次化プランナーを派遣し、経営改善戦略を策定し、経営発展に向けた支援を行った。また、市町村による6次産業化の推進協議会や人材育成研修会等の取組に対して助成を行った。          総合化事業計画策定件数：累計82件（令和2年度：1件）          推進協議会又は人材育成研修会の取組 県及び2町          ・農林漁業者2者に対し、事業計画のブラッシュアップ支援と機械等の整備補助を行った。          ・農林漁業者数の段階的な6次産業化の取組の推進を図るため、食品製造業と連携した商品開発を体系的に習得する講座を開催するとともに、3事業者の商品開発の実践を支援した結果、1者が商品化し、販売を開始した。</p>											
				事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）											
農政部	農山漁村なりわい課	地創1(1)⑧	①必要性				②有効性				③効率性				次年度の方向性				
			妥当				成果があった				効率的				維持				
			H30				R1				R2				-				
				46,497				20,035				20,821				-			
決算（見込）額計			5,281,188																
決算（見込）額計（再掲分除き）			3,542,092																

評価対象年度	令和2年度	<h1>施策評価シート</h1>	政策	3	施策	7
施策名	7 地産地消や食育を通じた需要の創出と食の安全安心の確保		施策担当 部局	環境生活部, 保健福祉部, 農政部, 水産林政部		
「宮城の将来ビジョン」における体系	政策名	3 地域経済を支える農林水産業の競争力強化	評価担当 部局 (作成担当 課室)	農政部 (食産業振興課)		

<b>施策の目的</b>  (目標とする宮城の姿)	○安全安心な食料, 食品が提供され, 生産から消費までの各流通段階で生産履歴等の正確な情報の共有が進み, 食の安全安心に対する相互理解が進んでいる。 ○農林漁家レストランや学校給食等で地域食料が利用されることにより, 地域食料の認識が深まり, 地産地消が浸透している。 ○地産地消や食育の普及によって, 健全な食生活や食べ物を大切にすることを意識が向上する等, 食に関心を持つ県民が増えていく。 ○「木づかい運動」等の推進により, 県産木材への認識が深まり, 地元の木材を利用した住宅や施設が増加している。 ○地産地消の取組や食育を通じて, 安全安心に対する信頼性の高い県産食品への需要が拡大している。
<b>施策の方向</b>  (「宮城の将来ビジョン・震災復興・地方創生実施計画」の行動方針)	◇環境保全型農業を実施する「みやぎの環境にやさしい農産物認証・表示制度」の推進や生鮮品・加工品等の高度衛生管理化, 県産食品の総合衛生管理体制の普及定着, GAPの導入促進等, 安全安心な食品の安定供給を推進する。 ◇「食の安全安心県民総参加運動」や, 生産者と消費者等関係者間の食料や食品に関する情報共有と, 相互理解による安全安心に係る信頼関係の構築に取り組む。 ◇行政, 生産者, 事業者, 消費者等の連携による食の安全安心を支える体制を整備する。 ◇県産農林水産物の放射性物質検査の適切な実施のほか, 風評により販路を失った農林水産物のイメージアップに関する取組と県内外への安全性の情報発信を行う。 ◇地産地消につながる県産食料の学校給食への利用を促進する。 ◇関係者の連携による地産地消に向けた体制の構築や直売施設の活用を支援する。 ◇宮城の豊かな食を生かした食育の推進に取り組む。 ◇県産食料の再認識・再発見を促す情報や機会の提供と県内供給力の向上に取り組む。 ◇「木づかい運動」の推進やCLT等木材の利用技術の開発及び普及支援, 県産木材「優良みやぎ材」の供給力強化, 利用促進等に取り組む。

決算(見込)額 (千円)	年度	平成30年度 (決算(見込)額)	令和1年度 (決算(見込)額)	令和2年度 (決算(見込)額)	-
	県事業費	620,562	612,251	490,139	-

※決算(見込)額は「宮城の将来ビジョン推進事業」と「取組に関連する宮城県震災復興推進事業」の合計額(再掲分含む)

<b>目標指標等</b>	■達成度 A:「目標値を達成している」(達成率 100%以上) B:「目標値を達成しておらず, 達成率が80%以上100%未満」 C:「目標値を達成しておらず, 達成率が80%未満」 N:「実績値が把握できない等の理由で, 判定できない」					
	■達成率(%) フロー型の指標: 実績値/目標値 スtock型の指標: (実績値-初期値)/(目標値-初期値) 目標値を下回ることを目標とする指標: (初期値-実績値)/(初期値-目標値)					
		初期値 (指標測定年度)	目標値 (指標測定年度)	実績値 (指標測定年度)	達成度 達成率	計画期間目標値 (指標測定年度)
1	学校給食の地産産野菜などの利用品目数の割合 (%)	27.3% (平成20年度)	40.0% (令和2年度)	31.3% (令和2年度)	C 78.3%	40.0% (令和2年度)
2	GAP認証取得数(農業, 畜産, 林業)(件) [累計]	12件 (平成28年度)	42件 (令和2年度)	39件 (令和2年度)	B 90.0%	42件 (令和2年度)
3	環境保全型農業取組面積 (ha)	21,857ha (平成20年度)	29,388ha (令和元年度)	21,904ha (令和2年度)	C 74.5%	30,000ha (令和2年度)
4	みやぎ食の安全安心取組宣言者数(事業者)	2,731事業者 (平成20年度)	3,200事業者 (令和2年度)	2,772事業者 (令和2年度)	B 86.6%	3,200事業者 (令和2年度)

■ 施策評価(原案) やや遅れている

評価の理由	
目標指標等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・目標指標1「学校給食の地場産野菜などの利用品目数の割合」については生産者の高齢化、給食センターの統廃合によるロットの大型化等により、平成23年度以降減少したが、その後は徐々に回復しており、令和2年度は31.3%(前年比+2.1ポイント)となった。達成率は78.3%で、達成度は「C」とした。</li> <li>・目標指標2「GAP認証取得数(農業、畜産、林業)【累計】」については、令和2年度の実績は農業32件、畜産2件、林業5件の合計39件で、達成率は90.0%、達成度は「B」とした。</li> <li>・目標指標3「環境保全型農業の取組面積」は、平成22年度までは水稻を中心に堅調に増加してきたが、高齢化に伴う農家数の減少や生産意欲の低下等により目標に達していない。本県の環境保全型農業の取組面積は、全国でもトップクラス(宮城県調べ)であると認識しているものの、その9割は水稻が占めており、令和元年度の環境保全型農業取組面積(実績値)は、21,904haと前年度より減少している。指標測定年度の令和元年度達成率は74.5%、達成度は「C」とした。</li> <li>・目標指標4「食の安全安心取組宣言者数」については、令和2年度は、廃業等による登録抹消が305事業者で、総数では194事業者の減となった。実績値は2,772事業者となり、達成率は86.6%、達成度は「B」とした。</li> </ul>
県民意識	<ul style="list-style-type: none"> <li>・令和2年県民意識調査において、本施策に類似する取組である震災復興の分野4「農業・林業・水産業」の取組3及び4では、高重視群が約6割となっているものの、満足群が3から4割程度に止まっているため、さらに事業の推進を図る必要があると考えられる。</li> <li>・この分野4における「特に優先すべきと思う施策」として、「安全・安心な生産・供給体制の整備」が15項目中第1位となっていることから、引き続き安全・安心に対する理解を深める取組を進める必要がある。</li> </ul>
社会経済情勢	<ul style="list-style-type: none"> <li>・震災からの復興の進展により、農林水産物の生産量は増加してきたものの、喪失した販路の開拓や東京電力福島第一原子力発電所の事故に伴う風評対策が必要な状況が続いている。</li> <li>・食の安全安心の確保については、全国的に食をめぐる課題が発生しており、県民の食の安全安心に対する関心が高い状況である。</li> </ul>
事業の成果等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学校給食については、11月を「すくすくみやぎっ子みやぎのふるさと食材月間」として、県産食材の利用拡大に向け普及啓発を図った。また、新型コロナウイルス感染症拡大の影響もあったが、学校給食関係者向けの県産農産物に係る情報紙は継続して発行し、県産農産物利用拡大に向けた啓発を行った。</li> <li>・県内で生産される農林水産物に対する理解向上や消費・活用の促進を図るため、宮城県地産地消推進活動支援事業(1か所)を実施し、地域の団体による実践的な地産地消の取組を支援した。また、宮城の「食」の情報発信を行う人材を登録・派遣する「食材王国みやぎ伝え人(びと)」事業(19件)、高校生地産地消お弁当コンテスト(応募数71件、応募校数18校)を実施した。</li> <li>・GAP認証取得推進について、農業においては、外部専門家等による研修会や現地指導を行ったほか、指導体制を強化するためにJGAP指導員基礎研修への職員派遣等により指導員の育成を図った。また、農業教育機関(3校)における認証取得の支援を行った。畜産においては、研修会を開催して制度の周知を図ったほか、JGAP家畜・畜産物指導員による認証取得希望農家への支援体制を整備した。林業においては、認証取得費用の一部助成やGAP推進アドバイザーを活用した取組等を支援した。</li> <li>・環境保全型農業の推進については、「みやぎの環境にやさしい農産物認証・表示制度」の園芸品目の取組拡大に向けて生産者や流通業者を対象とした研修会を開催するとともに、飲食店へのPRを行うことにより、生産者及び消費者へ周知し、特別栽培農産物の生産拡大と販売促進を図った。</li> <li>・「みやぎ食の安全安心消費者モニター制度事業」及び「みやぎ食の安全安心取組宣言事業」を実施した。消費者モニターを対象に実施したアンケートでは、回答者の55.5%が食の安全安心全般について何らかの不安を感じており、その割合は、昨年度と比べ、1.2ポイント減少した。</li> <li>・原発事故の影響とみられる需要の落ち込み等に対応するため、実需者向け専門誌への宮城県食材PR広告記事の掲載(2回)、生産地視察の代替として、食材セットを取り寄せ、Zoomを活用したオンラインにより料理人の指南を受けながら県産食材の魅力を体感する「おうちでみやぎフェア」の開催(3回)、実需者向けの食材提案会(1回)、飲食店でのみやぎフェアの開催(1回)等を行った。</li> <li>・以上のとおり、施策目標達成のため、各種事業を実施しているところであるが、目標指標1及び3の達成度が「C」、目標指標2及び4の達成度が「B」であることから、施策評価としては「やや遅れている」とした。</li> </ul>

※ 評価の視点: 目標指標等、県民意識、社会経済情勢、事業の実績及び成果等から見て、施策に期待される成果を発現させることができたかという視点で、総合的に施策の成果を評価する。



施策を推進する上での課題と対応方針 (原案)

課題	対応方針
<p>○地産地消や食育を通じた需要の創出</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・東日本大震災により被災した県内の生産者や食品製造事業者は、販路の回復や新規販路開拓が急務となっており、地産地消や食育の推進を通じた需要の創出を図るため、関係各課が連携した取組が求められる。</li> </ul> <p>○食の安全安心の確保</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・放射性物質の検査により、流通食品の安全性は確保されているが、引き続き十分な情報提供が必要である。</li> <li>・食の安全安心に対する理解を一層深めるための取組が引き続き必要である。</li> <li>・環境保全型農業取組面積の約9割を占めるJAグループ宮城の環境保全米の生産が、大規模化に伴う省力化や高齢化などにより減少傾向にある。</li> <li>・安全・安心な食品の安定供給に加え、経営の持続性の確保のため、引き続き国産水準GAPの導入や認証の取得に向けた取組を推進していく必要がある。</li> <li>・県内市町村や学校関係の給食関係者の意見として、価格が高い、必要量の確保が難しい等が挙げられていることから、地場産農産物の利用拡大のためには、コスト低減や供給ロットの増加等を図る必要がある。</li> </ul>	<p>○地産地消や食育を通じた需要の創出</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・県内の量販店と連携した地産地消フェアを実施することにより、県民が県産農林水産物を購入することができる機会を創出。</li> <li>・地産地消推進店と連携した地産地消キャンペーンを実施することにより、県民に県産農林水産物を提供する場を確保し、県産農林水産物に対する理解向上と販路の確保に努めていく。</li> <li>・地産地消や食育の推進を図るため、県民に対し積極的に情報発信していく。若年層に対する食育の実践の場の提供を継続していくとともに、健康志向が高まる中高年や子どもの健康を意識している子育て中の保護者の県産農林水産物への理解促進の必要性を検討していく。併せて、健康推進、食育、学校給食の関係各課との情報共有や連携に努める。</li> </ul> <p>○食の安全安心の確保</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・放射性物質の検査、情報提供を継続する。</li> <li>・食の安全安心県民総参加運動などにより、食の安全安心に対する消費者の理解を深める取組を継続していく。</li> <li>・令和2年度は環境保全型農業へ取り組む意向のある生産者等への働きかけや生産者交流会により、新規や再度開始する生産者の取組もあつたことから、引き続き、環境保全型農業に取り組む生産者間の現地交流会を開催するとともに、生産者への働きかけを行うことで、面積拡大を図る。</li> <li>・関係団体等と連携を図り、生産者向けの研修会やみやぎGAP推進アドバイザーによる現地指導等により、国際水準GAPの導入や認証取得に向けた取組を支援する。また、指導者向けの研修会を開催し、指導員のスキルアップ等人材育成を図る。さらに、イベントなどを活用し、消費者に対するGAPのPRを行う。</li> <li>・露地野菜については、新たな「園芸特産振興戦略プラン」（令和3年度～7年度）に基づき、大区画水田ほ場等を活用した効率的な作業体系を推進し、実需者ニーズに応じた安定供給を図る。また、地場産農産物の活用が推進されるよう、学校給食関係者に対する県内園芸産地状況や優良取組事例等の情報発信を継続して実施する。</li> </ul>

評価対象年度 令和2年度

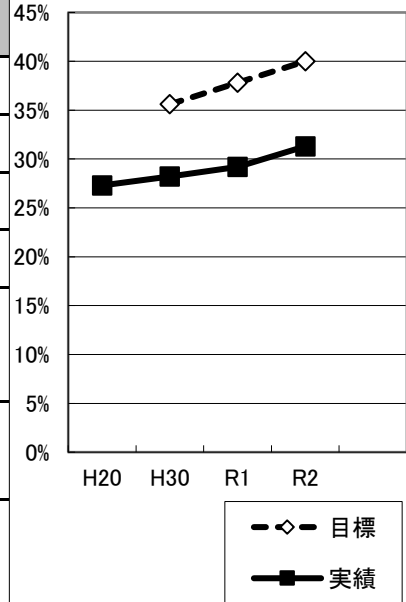
政策 3

施策 7

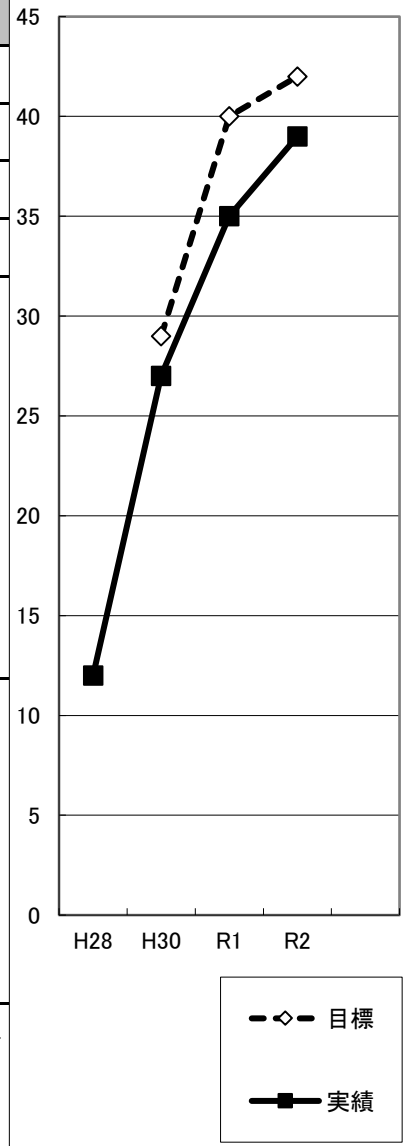
目標指標等の状況

■達成率 (%) フロー型の指標：実績値/目標値 ストック型の指標：(実績値-初期値)/(目標値-初期値)  
 目標値を下回ることを目標とする指標：(初期値-実績値)/(初期値-目標値)

1	目標指標等名 (下段：説明)	評価対象年度	初期値	H30	R1	R2	-
	学校給食の地場産野菜などの 利用品目数の割合 (%)	指標測定年度	H20	H30	R1	R2	-
	[フロー型の指標]	目標値	-	35.6%	37.8%	40.0%	-
	学校給食実施状況調査(教育庁)	実績値	27.3%	28.2%	29.2%	31.3%	-
	達成率	-	79.2%	77.2%	78.3%	-	
目標値の 設定根拠	・学校給食で利用される県内野菜等の品目数の割合を目標値としている。 ・給食1食当たりで使用されている野菜等の品目数は平均10.7品目で、このうち地場産利用品目数は3.6品目となった。						
実績値の 分析	・令和2年11月16日から20日にかけて、県内の全小・中学校、給食センターを対象に利用品目数の割合を調査した結果、地場産野菜などの利用品目割合は県平均で31.3%となり、目標には到達しなかったものの、前年から2.1ポイント増加した。						
全国平均 値や近隣 他県等と の比較	・文部科学省の「学校給食栄養報告」では、学校給食における地場産物の使用割合について、令和元年度における全国平均値が26.0%と、本県が2.9ポイント上回った。						



2	目標指標等名 (下段：説明)	評価対象年度	初期値	H30	R1	R2	-
	GAP認証取得数(農業、畜産、林業)(件) [累計]	指標測定年度	H28	H30	R1	R2	-
	[ストック型の指標]	目標値	-	29	40	42	-
	宮城県調べ	実績値	12	27	35	39	-
	達成率	-	88.2%	82.1%	90.0%	-	
目標値の 設定根拠	【農産物】・農産物の安全確保を推進するため、また、農業生産活動の持続性を確保するため、生産工程の管理や改善を行うGAP(農業生産工程管理)が重要であることから、第三者認証GAPの取得数を目標指標として設定した。目標値は国において令和元年度末までに平成29年4月時点の3倍以上の取得数を旨することとされたことから、県内法人等の意向調査結果などを勘案し設定した。(令和2年目標：31件) 【畜産物】・安全・安心な畜産物の供給と持続可能な畜産経営を目指す農場を確保するため、生産工程、農場経営及びアニマルウェルフェアの管理や改善を行うGAP認証の取得数(農場数)を目標指標として設定した。家畜・畜産物のGAPは、日本版の制度運用開始が平成29年度であり、他分野にはない審査項目も多数あることから、先行して審査認証が行われてきた農場HACCP認証農場に対しGAP認証取得を推進することとし、目標値を設定した。(令和2年目標：3件) 【林産物】・国において、令和元年度末までに現状の3倍以上の認証取得を指標として設定していることを踏まえて、平成28年特用林産物生産統計調査の栽培、販売形態等資料から推定し、目標を設定した。(令和2年目標：8件)						
実績値の 分析	【農産物】 ・外部専門家派遣により第三者認証取得に向けた取組の支援を実施したほか、従来から実施しているGAPアドバイザーの活用やGAP指導員による現地指導により令和2年度の認証取得数は32件となり、前年度から2件増加となった。 【畜産物】 ・JGAP認証取得希望農家への支援体制を整備し、令和2年度までの認証取得数は2件となった。なお、令和3年度には2件の農場が新たに取得を旨することとなった。 【林産物】 前年度に認証取得支援を行っていた生産者が認証を取得したため、令和2年度までの認証取得数は5件となり、前年度から2件増加となった。 ・農産、畜産、林産を合わせた総取得数は、令和元年度から4件増加の39件となった。						
全国平均 値や近隣 他県等と の比較	【農産物、畜産物、林産物】 ・令和3年1月末現在における東北6県のGAPの認証取得件数(ASIGAP及びJGAP)は青森13、岩手15、宮城25、秋田31、山形34、福島177となっている。(一財)日本GAP協会のHPによる検索結果)						

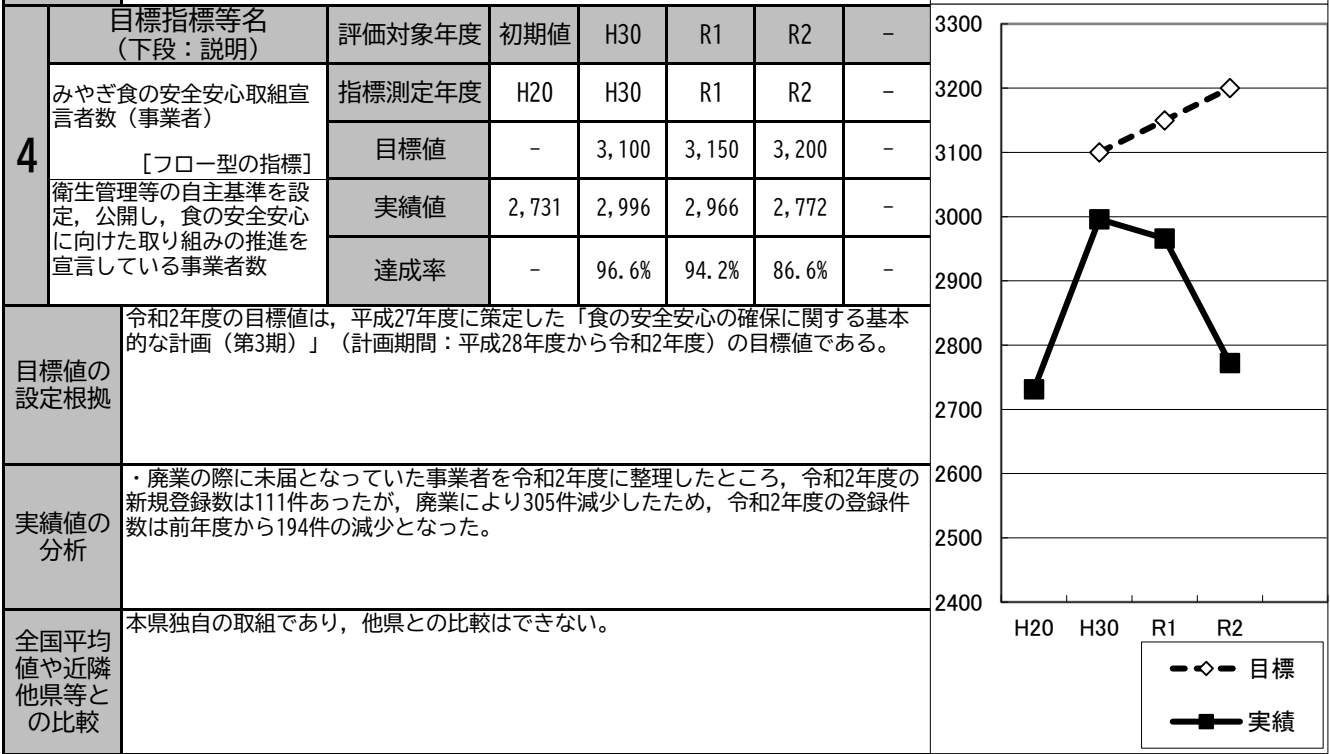
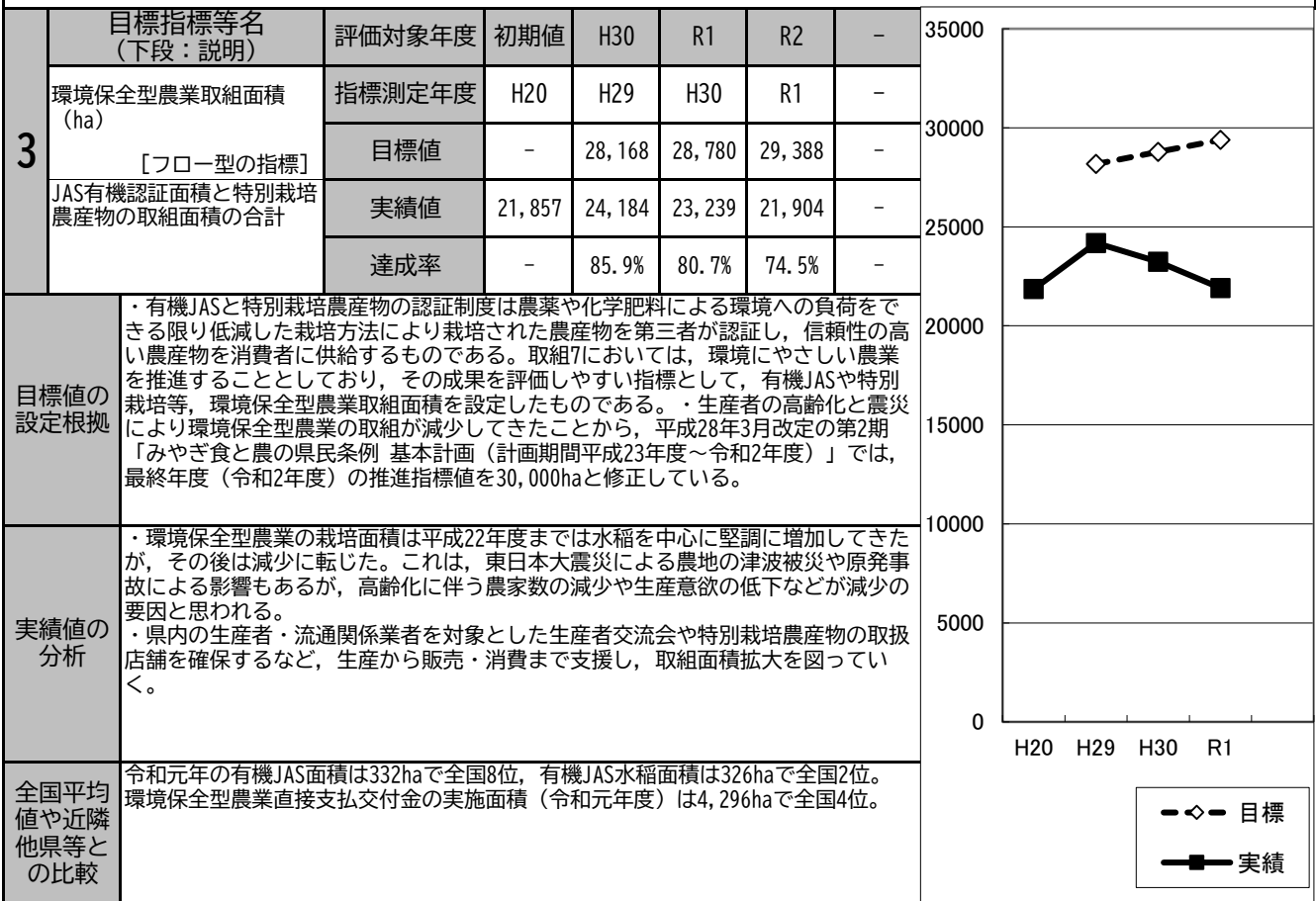


評価対象年度 令和2年度

政策 3 施策 7

**目標指標等の状況**

■達成率 (%) フロー型の指標：実績値/目標値 ストック型の指標：(実績値-初期値)/(目標値-初期値)  
 目標値を下回ることを目標とする指標：(初期値-実績値)/(初期値-目標値)



評価対象年度	令和2年度
--------	-------

政策	3	施策	7
----	---	----	---

宮城の将来ビジョン推進事業

評価番号	事業番号	事業名	令和2年度 決算見込額 (千円)	事業の状況				
				事業主体等	特記事項			
1	1	GAP認証取得推進事業	4,127	事業概要	令和2年度の実施状況・成果			
				<p>・東京オリンピックへの食材供給や国内外の販路開拓を推進するため、農林畜産物生産者のJGAPやGLOBALGAPなど認証取得を支援するとともに、GAP指導員の育成に取り組む。</p>		<p>&lt;農産物&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・第三者認証取得経費支援 3件</li> <li>・GAPアドバイザーによる助言指導 3件</li> <li>・GAP指導員による普及指導 18回 49名</li> <li>・指導員資格取得研修会の企画・派遣 2回</li> <li>・この結果、新規認証取得数は3件となった。(令和元年度末累計取得件数30件)</li> <li>・令和2年度は、事業撤退により認証を廃止した1件があったことから令和2年度累計取得件数は32件となった。</li> </ul> <p>&lt;畜産物&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・GAP指導員養成研修の実施により、県職員に加え、県内を広域的に指導可能な関係団体職員の指導員を育成した。</li> <li>・令和3年度の取得を目指して取組む農場が2件となった。</li> <li>・令和2年度累計取得件数2件</li> </ul> <p>&lt;林産物&gt;</p> <p>認証取得支援に係る事業体への国庫補助が令和元年度で終了したのに伴い事業は廃止となったが、GAP指導員等による助言指導については引き続き実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・この結果、新規認証取得数は3件となった。(令和2年度末累計取得件数3件)</li> <li>・令和2年度は、GLOBALGAP認証を更新せず、JGAP認証のみとした1件があったことから、令和2年度累計取得件数は5件となった。</li> </ul> <p>・総取得数は、令和元年度から4件増加し、39件となった。</p>		
				農政部 水産林政部 みやぎ米推進課 畜産課 林業振興課	事業の分析結果	年度別決算(見込)額(千円)		
	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
	妥当	ある程度 成果があつた	効率的	維持	5,668	6,432	4,127	-
2	2	土壌由来リスク対策事業	4,124	事業概要	令和2年度の実施状況・成果			
				<p>・低カドミウム吸収イネの現地導入実現に向け、品種育成と現地実証を行う。また、カドミウムとヒ素両方を吸収抑制できる技術の検討を行う。</p>		<ul style="list-style-type: none"> <li>・カドミウム低吸収性イネ品種の育成研究を実施(古川農業試験場)。</li> <li>・低カドミウム吸収イネの現地実証試験ほ場 2か所設置。</li> <li>・水稻のカドミウム・ヒ素の吸収抑制対策技術実証試験ほ場 1か所設置(古川農業試験場)。</li> <li>・カドミウムについては、現地実証ほ場において低カドミ吸収イネの有効性が確認された。ヒ素については、低カドミウム吸収イネと本県で一般的な水管理の組合せによりカドミウム並びにヒ素を同時に抑制できる可能性が示唆された。</li> </ul>		
				農政部	事業の分析結果	年度別決算(見込)額(千円)		
	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
	妥当	成果があつた	効率的	維持	2,868	2,489	4,124	-

3	3	環境保全型農業推進事業	143,214	事業概要				令和2年度の実施状況・成果			
				<ul style="list-style-type: none"> <li>・持続的な農業に取り組むエコファーマーの育成や、県独自の農産物認証表示制度の運営により、信頼性の高い特別栽培農産物の生産・出荷・流通を推進する。</li> <li>・地球温暖化防止や生物多様性保全に効果の高い営農活動に取り組む農業者を国等と共同で支援し、環境に配慮した農業を推進する。</li> </ul>				<ul style="list-style-type: none"> <li>・県独自の農産物認証表示制度の認証面積は2,460haで前年比94%の見込み。</li> <li>・令和2年度における有機農業や冬期湛水、堆肥施用など取組は17市町村において、4,000ha。前年比の93%で取り組まれた。</li> </ul>			
				農政部				年度別決算（見込）額（千円）			
4	4	食の安全安心推進事業	-	事業の分析結果				令和2年度の実施状況・成果			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
				妥当	成果があった	効率的	維持	130,123	133,381	143,214	-
5	5	有用貝類等安全・衛生対策事業	5,909	事業概要				令和2年度の実施状況・成果			
				<ul style="list-style-type: none"> <li>・食の安全安心の確保に向け、消費者、生産者・事業者、行政の協働による「県民総参加運動」を展開する。</li> <li>・輸入食品の残留農薬や動物用医薬品等の検査を実施する。</li> <li>・輸入食品取扱業者等に対する一斉監視や消費者に対する啓発促進を行う。</li> <li>・法改正によるHACCP制度化について食品等事業者へ周知するとともに、業界団体が作成した手引書を踏まえた技術的助言により円滑な対応を支援する。</li> <li>・HACCP導入の足がかりとして「みやぎ食品衛生自主管理認証制度」の普及・啓発を行う。</li> </ul>				<ul style="list-style-type: none"> <li>・食品衛生法改正（平成30年6月）により、原則として全ての食品等事業者を対象にHACCPによる衛生管理が制度化されたこと、営業許可の再編や営業届出制度の創設されたことを受け、事業者向けパンフレットの作成、県ホームページへの概要掲載とともに、保健所で開催する衛生講習会や施設立入時等において事業者への周知を図った。</li> <li>・食品等事業者を対象にHACCP制度の区分に応じた講習会を県内各地にて5回開催（うち1回はWeb開催）し、HACCPに沿った衛生管理に必要な知識を講習、併せて法改正等の制度改正の概要の説明を行った。</li> <li>・HACCP制度化に伴い「みやぎ食品衛生自主管理認証制度」を廃止し、新たに「宮城HACCP導入・実践支援制度」を運用開始。各事業者の相談に応需する等により、業態や施設等に対応した技術的支援を行った。</li> <li>・「みやぎ食の安全安心消費者モニター制度事業」及び「みやぎ食の安全安心取組宣言事業」を実施した。</li> <li>・モニター事業では、食の安全安心をテーマとした研修会を開催し、基礎知識を習得した。なお、毎年開催している食品工場見学会・生産者との交流会は、新型コロナウイルス感染症感染拡大の状況を踏まえ開催をとりやめた。また、アンケート調査を実施したほか、募集活動の展開により、約60人のモニター新規登録があった。</li> <li>・取組宣言事業は、事業者の取組内容を公開するとともに、商品にロゴマークシールを貼付し、事業者の意識向上と消費者の理解を図った。</li> <li>・輸入食品について、令和元年度は122検体の検査を実施し、違反が無いことを確認した（検査項目：残留農薬、食品添加物、アレルギー物質、残留動物用医薬品等）。</li> <li>・輸入食品取扱業者等に対して、夏季及び年度末に一斉監視を実施した。</li> </ul>			
				環境生活部				年度別決算（見込）額（千円）			
5	5	有用貝類等安全・衛生対策事業	5,909	事業の分析結果				令和2年度の実施状況・成果			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
				妥当	成果があった	概ね効率的	維持	21,632	24,257	-	-
5	5	有用貝類等安全・衛生対策事業	5,909	事業概要				令和2年度の実施状況・成果			
				<ul style="list-style-type: none"> <li>・貝毒プランクトンの出現状況把握、二枚貝等の定期検査など</li> </ul>				<ul style="list-style-type: none"> <li>・まひ性貝毒と下痢性貝毒の監視と検査を県漁協と連携して実施することで、貝毒を原因とする食中毒の未然防止に努めた。</li> <li>まひ性貝毒検査回数：171回</li> <li>下痢性貝毒検査回数：75回</li> </ul>			
				水産林政部				年度別決算（見込）額（千円）			
5	5	有用貝類等安全・衛生対策事業	5,909	事業の分析結果				令和2年度の実施状況・成果			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
				妥当	成果があった	概ね効率的	維持	9,583	7,465	5,909	-
5	5	有用貝類等安全・衛生対策事業	5,909	事業の分析結果				令和2年度の実施状況・成果			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
				妥当	成果があった	概ね効率的	維持	9,583	7,465	5,909	-

6	放射性物質対策事業（農林水産業）	173,071	事業概要				令和2年度の実施状況・成果			
			<ul style="list-style-type: none"> <li>・県産農林水産物の安全・安心の確保に向け、放射性物質検査を実施する。</li> <li>・安全な農林産物の生産に向け、放射性物質の吸収要因解析調査や、林産物の生産方法の検討を行う。</li> <li>・放射性物質に汚染された稲わら等の一時保管を行う。</li> <li>・調査船による放射性物質検査用サンプルの採取を行う。</li> <li>・放射能測定器を導入し、本県水産物の放射性物質検査体制を整備する。</li> <li>・特用林産物を始めとした各種林産物の安全・安心の確保に向けて、放射性物質検査を徹底するとともに、特用林産物の生産再開に向けた無汚染原木の確保等へ支援、3年に1度原木林の汚染状況を調査する。</li> <li>・放射性物質で汚染された広葉樹林の再生と原木の安定供給に向けて、原木林の伐採（更新伐）による放射性物質の低減化と、萌芽更新により再生された広葉樹林の原木林としての活用可否について実証等を実施する。</li> <li>・安全な原木の供給再開に向けた、非破壊検査機の導入による原木の検査体制の整備や、原木きのこの生産規模拡大に係る無汚染ほだ木の購入の支援をする。</li> </ul>				<ul style="list-style-type: none"> <li>・古川農業試験場、水産技術総合センター及び外部機関（県が委託した検査機関）において、ゲルマニウム半導体検出器により検査を行った。</li> <li>・各地方振興事務所等に設置した簡易測定器等により検査を行った。（食産業振興課：2,832千円）</li> <li>&lt;農産物&gt; <ul style="list-style-type: none"> <li>・穀類、野菜、果樹を対象に計1,510点精密検査を実施したところ、基準値を超過したものはなく、県産農産物の安全が確認された。</li> <li>・県内の土壌95点の分析を実施し、営農対策の検討データを蓄積できた。（みやぎ米推進課：12,050千円）</li> </ul> </li> <li>&lt;畜産物&gt; <ul style="list-style-type: none"> <li>・永年生牧草及び原乳等の放射性物質検査を実施し、利用の可否の判断と畜産物の安全性確認を行った。</li> <li>・汚染稲わらの一時保管施設の維持管理を実施した。</li> <li>・牛肉の放射性物質検査では、5,055頭の牛肉の放射性物質検査、4,848頭の廃用牛の生体検査を行った。（畜産課58,164千円）</li> </ul> </li> <li>&lt;水産物&gt; <ul style="list-style-type: none"> <li>・県内水産物の放射性物質検査を、簡易検査11,474件、精密検査1,796件実施した。また、海面については県調査船によるサンプル採取を実施した。（水産業振興課：18,080千円）</li> </ul> </li> <li>&lt;林産物&gt; <ul style="list-style-type: none"> <li>・特用林産物については、簡易検査118件、精密検査684件の放射性物質検査を実施し、安全安心な特用林産物の出荷を確保するとともに、丸森町のぜんまい（栽培ものに限る）について、出荷制限の解除が実現した。</li> <li>・無汚染原木約16万本の購入支援を行いながら、新規に3名の原木きのこ生産者が出荷再開を果たした。（林業振興課：81,945千円）</li> </ul> </li> </ul>			
農政部 水産林政部			事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）			
食産業振興課 園芸推進課 農業振興課 畜産課 林業振興課 水産業振興課			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
震災復興(4)④4			妥当	成果があった	効率的	縮小	254,710	294,527	173,071	-
7	県産農林水産物イメージアップ推進事業	2,400	事業概要				令和2年度の実施状況・成果			
			<ul style="list-style-type: none"> <li>・農林水産関係団体等が行う広報PR活動事業等を支援する。</li> </ul>				<ul style="list-style-type: none"> <li>・2団体（宮城県園芸作物ブランド化推進協議会、宮城県酒造組合）の2事業に対して補助。県産農林水産物等の安全性をPRする事業を展開し、イメージアップに繋がった。</li> <li>【廃止理由】 これまでの事業の成果等を踏まえ、当初の目的を達成したと判断されることから、令和2年度で事業を終了した。</li> </ul>			
農政部			事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）			
食産業振興課			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
震災復興(4)④4 地創1(1)⑧			妥当	成果があった	効率的	廃止	4,340	1,513	2,400	-

8	8	「食材王国みやぎ」魅力発信プロジェクト事業	98,442	事業概要				令和2年度の実施状況・成果							
				<ul style="list-style-type: none"> <li>・県産農林水産物等の広報PRを行い、信頼回復と消費拡大を図る。</li> </ul>				<ul style="list-style-type: none"> <li>・実需者向けの専門誌「dancyu」に宮城県産食材をPRする広告記事を掲載。(2回)</li> <li>・実需者向けの食材提案会の実施。(1回)</li> <li>・県産食材を使用した首都圏での飲食店フェアの開催。(1回, 4,858食分)</li> <li>・消費者が県産食材を取り寄せ、Zoomで料理人の指南を受けながら県産食材の魅力を体感する「おうちでみやぎフェア」を実施。(3回)</li> <li>・にこにこベリーをはじめとする宮城県産イチゴの魅力をPR(スイーツフェア開催(北海道:1回), タウン誌への掲載。(北海道:1回))</li> <li>・県産品モニターキャンペーンを2回実施し、県産食品の魅力を体感していただくとともに、アンケート回答者に東京アンテナショップの割引クーポンを発行するなどして、県産食品に対する風評払拭・信頼回復を図った。</li> <li>・県外物産展(東京都豊島区・広島・千葉)において、クーポン券の発行や割引販売等を通じた県産品の魅力の訴求を行った。</li> </ul>							
				<p>農政部</p> <p>食産業振興課</p> <p>震災復興(4)④4 地創1(1)⑧</p>				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
①必要性		②有効性		③効率性		次年度の方向性		H30		R1		R2		-	
妥当		成果があった		効率的		維持		158,157		110,526		98,442		-	
9	9	仙台牛ブランド力向上推進事業	14,923	事業概要				令和2年度の実施状況・成果							
				<ul style="list-style-type: none"> <li>・原発事故の風評により、低下した県産牛肉イメージを回復させるため、首都圏でのフェアや県内でのPRイベントを開催し、県内外での消費拡大に取り組む。</li> </ul>				<p>【実施状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・新聞・フリーペーパー等を活用した宮城県産牛肉のPRを行った。</li> <li>・仙台牛指定店(小売店)での「仙台牛の日」購入者対象キャンペーンを実施した。</li> <li>・インターネット等による仙台牛の消費拡大支援を実施した。</li> <li>・仙台牛銘柄推進協議会と共同で行うキャンペーンのPRを行った。</li> <li>・百貨店で開催される物産展における仙台牛PRを実施した。</li> </ul> <p>【成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・令和元年12月以降下落傾向だった牛枝肉単価及び子牛の取引価格が回復された。</li> <li>・購入者対象のプレゼントキャンペーン等の実施により仙台牛の消費拡大につながった。</li> <li>・仙台牛銘柄推進協議会と連携することで丑年をアピールする広報に力を入れることができ、仙台牛の販売促進につながった。また、例年のキャンペーンに比べて賞品の規模を大きくすることができた。</li> <li>・令和2年度で2年目となるそごう広島での仙台牛フェアは、既にリピーターがあり、仙台牛自体も物産展の目玉として認識されていた。500円クーポンについても、クーポンがあるなら購入してみようという方や、より単価の高い商品の購入、購入点数の増加など、購買者の幅が広がり、潜在的なニーズの掘り起こしにもつながった。また、県内企業が仙台牛を使った商品にチャレンジする機会にもなっている。</li> </ul>							
				<p>農政部</p> <p>畜産課</p> <p>震災復興(4)④4</p>				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
①必要性		②有効性		③効率性		次年度の方向性		H30		R1		R2		-	
妥当		成果があった		効率的		廃止		23,018		20,461		14,923		-	

10	10	非予算的手法	事業概要	令和2年度の実施状況・成果
		非予算的手法：学校給食における県産食材利用推進事業	・学校給食における県産食材の利用拡大を図る。	・11月を「すすくみやぎっ子みやぎのふるさと食材月間」として、県産食材の利用拡大に向け普及啓発を図った。あわせて、学校給食関係者に向け、県産農産物についての情報紙を1回発行し、県産農産物の利用拡大に向けた啓発を行った。 ・学校給食地産地消費組調査を11月に実施した結果、学校給食の地産産野菜等利用品目数割合は31.3%となり、前年比2.1%増加した。
		農政部	事業の分析結果	年度別決算（見込）額（千円）
		園芸推進課	①必要性 ②有効性 ③効率性 次年度の方向性	H30 R1 R2 -
			妥当 成果があった 効率的 維持	- - - -
11	11	2,430	事業概要	令和2年度の実施状況・成果
		みやぎの食育推進戦略事業	・食育を県民運動として展開し、一人ひとりの意識の高揚と機運の醸成を図るための普及啓発を行う。	・小学生とその親を対象に「朝ごはんにベジプラス！チャレンジキャンペーン」を実施した。（参加者180人） ・みやぎ食育推進月間に啓発イベント（2回）やパネル展を実施した。 ・みやぎ食育通信を発行した。（年6回） ・第4期食育推進プランを策定した。（策定ワーキング2回、宮城県食育推進会議2回開催） ・みやぎ食育コーディネーターの研修会（1回）及びマッチング（7回）
		保健福祉部	事業の分析結果	年度別決算（見込）額（千円）
		健康推進課	①必要性 ②有効性 ③効率性 次年度の方向性	H30 R1 R2 -
		取組20 再掲	妥当 成果があった 効率的 維持	2,921 2,688 2,430 -
12	12	5,546	事業概要	令和2年度の実施状況・成果
		食育・地産地消推進事業	・県産農林水産物に対する理解向上や消費・活用の促進を図るため、地産地消の啓発や地産地消推進店の拡大を全県的に推進する。	・食育推進のため、宮城の「食」の情報発信を行う人材を登録・派遣する「食材王国みやぎ伝え人」事業を19回実施した。 ・高校生地産地消お弁当コンテスト（応募数71件、応募校数18校）を開催した。 ・食育を推進するとともに、地産地消への理解を深めるため、高校生地産地消お弁当コンテストの事業内容を紹介する「みやぎ輝きレシピブック」を作成した。 ・県産農林水産物の消費回復・拡大支援のため、飲食店でのキャンペーン等を実施した。 ・キャンペーン参加店舗に対して、県産農林水産物の仕入れ費用を補助した。（527件、39,458千円）
		農政部	事業の分析結果	年度別決算（見込）額（千円）
		食産業振興課	①必要性 ②有効性 ③効率性 次年度の方向性	H30 R1 R2 -
		震災復興(4)④3 地創1(1)⑧	妥当 成果があった 効率的 維持	5,742 5,791 5,546 -



13	13	CLT建築普及促進事業	34,583	事業概要				令和2年度の実施状況・成果			
				<ul style="list-style-type: none"> <li>・CLT活用による新たな木材需要の創出を図るため、宮城県CLT等普及推進協議会の取組と連携し、トータルコストの低減や非木造建築におけるCLTの活用、ユニット化によるコスト低減等を支援する。</li> </ul>				<ul style="list-style-type: none"> <li>・CLTの新たな活用技術（工法）の開発やCLTを活用した住宅等への支援により、新たな木材需要の創出に向け、県産CLTの普及促進を図った。</li> <li>・CLT活用技術創出 2件</li> <li>・CLT住宅普及促進 4件</li> </ul>			
				事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）			
14	14	みやぎ材利用センター活動支援事業	1,370	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
				妥当	成果があった	概ね効率的	維持	-	921	34,583	-
				事業概要				令和2年度の実施状況・成果			
<ul style="list-style-type: none"> <li>・みやぎ材利用センターを中心とする県内外の製材工場等とのネットワーク化による優良みやぎ材の適時・適切な供給体制を整備する。</li> </ul>				<ul style="list-style-type: none"> <li>・関係機関と連携して、優良みやぎ材の普及、PRを実施するとともに、非住宅木造建築等への供給体制整備等へ支援した。</li> <li>・みやぎ材利用センター活動の強化を支援した</li> <li>・広告掲載 4回</li> <li>・みやぎ木造住宅コンクール写真集作成</li> <li>・まるごとフェスティバル出展</li> </ul>							
14	14	みやぎ材利用センター活動支援事業	1,370	事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
				妥当	成果があった	効率的	廃止	1,800	1,800	1,370	-
水産林政部			地創1(1)⑧	事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）			
林業振興課				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
				妥当	成果があった	効率的	廃止	1,800	1,800	1,370	-
決算（見込）額計			490,139								
決算（見込）額計（再掲分除き）			481,800								